

LAWSON

環境保全・社会貢献活動への 取り組み報告

2012



私たちは“みんなと暮らすマチ”を
幸せにします。



目次



本目次メニューからご覧になりたいページをクリックいただくと、ダイレクトにリンクします。

02 編集方針

03 トップコミットメント

05 特集 東日本大震災からの復興を支援する取り組み

05 東北の復興を支援する活動

09 夢を応援基金

13 これからも皆さまとマチを守るために

15 企業理念

16 ローソングループの目指す環境経営

20 ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

25 店舗で取り組む環境保全・社会貢献活動

地球とともに

CO₂削減に向けた取り組み

26 省エネルギー店舗の構築

29 物流の効率化の推進

31 容器包装における環境配慮と使用量削減

節電に向けた取り組み

33 2012年度も「節電対策」に取り組めます

お客さまと取り組む環境活動

34 CO₂オフセット運動

36 レジ袋削減への取り組み

38 割り箸削減への取り組み

40 ローソン緑の募金

資源循環型社会の構築のために

43 店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

グループ会社の取り組み

48 株式会社ローソン沖縄/株式会社九十九

49 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス/株式会社ローソンHMVエンタテイメント

マチとともに

マチとともに進化するローソン

50 マチに合わせた店舗づくり

54 自治体と協働してマチを元気に

生活インフラと社会におけるライフラインとして

57 大規模な災害からマチを守るために

59 毎日便利で安心なローソンの実現

61 お買い物のポイントで社会貢献

地域の皆さまとともに

62 スポーツへの支援

63 地域美化への取り組み

次世代を担う子ども・青少年たちのために

64 子育て家族にうれしいローソンへ

65 子どもや青少年の健全な成長へ向けて

世界のマチとともに

67 世界の“みんなと暮らすマチ”を幸せにするために

皆さまとともに

お客さまの笑顔のために

69 「お客さま満足」を実現する取り組み

お客さまに安心して召し上がっていただくために

73 安全・安心・健康への取り組み

オーナーさん、クルーさんとともに

79 オーナーさん、クルーさんを支えるために

社員がいいきぎと働くために

84 働きやすい職場を目指して

お取引先さま／株主の皆さまとともに

90 お取引先さまと公正な関係を維持するために

92 株主の皆さまに適正な情報を開示するために

ローソンについて

ローソンの組織体制

93 コーポレートガバナンスと内部統制

95 コンプライアンスの浸透に向けた取り組み

96 迅速な対応を目指したリスク管理体制の整備

98 企業情報

100 第三者からのご意見



編集方針

編集方針

ローソングループは「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念に基づき、地球環境や地域社会に対して思いやりの気持ちをもって、環境保全・社会貢献活動に取り組んでいます。

本報告書は第14刊として、環境や社会との共生を目指す取り組みを、「地球」「マチ」「皆さま」の3つのパートで構成しました。それぞれのパートではローソングループが持続可能な社会づくりにどのように取り組んでいるかをわかりやすく報告するように努めています。また、2011年3月に発生した「東日本大震災」からの復興への取り組みについても記載しています。さらに、ローソングループとお客さま、加盟店のオーナーさん、店長さん、クルー（パートタイマー・アルバイト）さん、お取引先さま、社会との関わりなどについても紹介しています。本報告書を皆さまのご理解の一助としていただければと思います。

●報告範囲

対象組織： 株式会社ローソンおよび加盟店、一部関係会社の事業活動を中心に、物流や食品製造、廃棄物処理などのお取引先さまにご協力いただいている部分についても併せて報告しています。

対象期間： 2011年度(2011年3月1日～2012年2月29日)を主な対象としていますが、2010年度以前、2012年度の活動についても一部掲載しています。

発行時期： 2012年9月(前回：2011年9月 次回：2013年8月予定)

参考になっているガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

GRIガイドライン第3版



要約版(A5版冊子)

ローソンのCSR活動をどなたにでもわかりやすいように「マンガ」を利用して解説しています。

お問い合わせ先：
<https://www.lawson.co.jp/inquiry/form600.php>



データ編

ローソングループの環境データを集約したシートをWEB上にご用意しました。



企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を 幸せにします。」の実現に向け、 チャレンジを続けてまいります。

東日本大震災を経験しローソンの役割を再認識

この一年を振り返ると、東日本大震災の発生以降、まさに企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の実践を徹底した年であり、自分たちの存在意義について深く考えさせられた一年でした。営業を継続すること、商品をお届けすることが被災地でのローソンの使命です。今回の震災対応の反省点や課題をふまえ、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の見直しを行いました。

東北の、そして日本の未来を支援する「夢を応援基金」

この震災から日本が復興するためには、未来を担う若者たちの力が大切だと考えています。「夢を応援基金」は、この震災で被災し、経済的な理由から今後の就学が困難となった東北3県の高校生たちに、諦めずに夢に向かってほしいという想いから創設した奨学金制度です。最長7年間の奨学金の支給に加え、メンタルケアなどの支援も行っていきます。これからもお客さまや取引先の皆さまと一緒に頑張って応援していきたいと思いますので、引き続きご支援をお願いします。



トップコミットメント

電力不足と節電対応

ローソンは、従来より省エネルギーに取り組んでいます。全店へ導入済みのLED照明の他、要冷・空調機器の一体型室外機などの導入も行っています。また、東京大学生産技術研究所と共同で省エネ店舗の研究を行い、実験データを参考に電気使用量削減目標を策定しました。2012年は2011年に引き続き、全国的に約25%（2010年度使用量対比）の電気使用量の削減を目指します。

発電事業へ参入

ローソンは、2012年7月から施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に合わせ、「発電事業」と「電気の売買に関する事業」に参画していきます。新たに設置場所を探さなくても、2,000店舗の屋根に太陽光発電システムを設置できます。ローソンは、電気をつくることと電気の使用量を減らすことの両方にチャレンジし、持続可能な社会の構築に役立ちたいと考えています。

日本でも、そして世界でも

「みんなの欲しいモノが、欲しいときに、
欲しいところにある」を実現するために

青果を中心とする生鮮食品の取り扱いや、共通ポイントカード（Ponta）の購買データ分析を活かした商品開発、立地に応じた店舗フォーマットの展開を行っています。また、自ら原材料の調達に

まで踏み込むことによって、高品質な商品を手ごろな価格でお客さまに提供することが可能になります。カードデータ分析を軸にしたCRM^{*1}・SCM^{*2}の推進により、「みんなの欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」を実現します。

また、ローソンは海外での出店を強化しています。中国や東南アジアの国々では、国民所得の上昇や中間層の拡大などにより、コンビニエンスストアへの需要が高まっています。このような国の方にも、「ローソンがあってよかった」と言われるよう、地域とともに歩んでまいります。

日本で、海外で、企業理念である「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の実現に向けチャレンジを続けてまいります。

※1 Customer Relationship Management（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

※2 Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）

株式会社ローソン にいなみ たけし
代表取締役社長 CEO 新浪 剛史



特集

東日本大震災からの復興を支援する取り組み

かつてない巨大地震と大津波により、多くの尊い命が失われた東日本大震災。
この災害からの復興に向けて、ローソングループは今もさまざまな活動を続けています。
その成果は、新たな災害から暮らしとマチを守るための仕組みづくりにも活かされています。
東日本大震災からの復興を支援する、ローソングループの取り組みをご報告します。

東北の復興を支援する活動

ローソンは震災直後にどう対応できたのか

ローソンには、阪神・淡路大震災以降の相次ぐ災害への対応を通じて得られた、被災地への支援、営業継続・再開のためのノウハウがあります。それをマニュアル化し、全社員で共有していたことで、災害時に重要な「初動」の迅速さにつながったのです。

ローソンでは震災発生直後に災害対策本部を設置し、食料や日用品などの救援物資の輸送をはじめ、営業できなくなった店舗の早期再開に努めました。その結果、震災発生から4日後の3月15日には被災店舗の8割、11日後の3月22日には9割以上の店舗が営業を再開することができました。全国各地から東北地方への商品の供給体制を迅速に整えることで、商品不足も次第に解消していきました。



▲災害対策本部を震災発生直後に設置



▶早期営業再開に向けて、本部社員100名による応援隊が活動

▶震災直後は、一時的に店舗の前で商品を販売して営業を継続



VOICE

担当者の声



東北ローソン支社
東北経営管理
マネジャー
きむら けいいち
木村 圭一

震災発生時は、停電と通信途絶により、店舗からの情報収集が全く不可能となりました。ラジオの情報で、過去の想定を遥かに上回っている災害であることは理解でき、相当な長期戦になると感じ、すぐに必要となる物資や人員の応援を本社に要請しました。その後、本社スタッフや全国の仲間が食料や支援物資を持って続々と応援に駆けつけてくれました。皆さんの迅速な応援がなければ、ここまでの復旧はなかったと思います。



東日本大震災対応記録
「それぞれの3.11」



東北の復興を支援する活動

仮設店舗のオープンや休業店の再開等で、被災地に日常を取り戻す

被害の大きかった太平洋沿岸部では、東北支社と本社が連携し、行政とも調整の上、周辺に商店が無い地域を中心に仮設店舗や新規店舗を順次出店していきました。また、壊滅的な被害を受け、休業を余儀なくされた店舗の営業再開に向けても努力を続けました。

こうした活動は、被災地に日常を取り戻し、復興へと向かう地域の皆さんを後押しする大きな力になったとの声を、多くのお客さまからいただきました。

仮設店舗の出店(2011年)



▲陸前高田鳴石店(4月21日)



▲南三陸エムズ店(5月15日)



▲山田町長崎店(7月7日)



▲大槌町吉里吉里店(7月19日)



▲山田町大沢店(7月21日)



▲宮古老乙部店(11月3日)



▲釜石鶏住居町店(11月11日)

VOICE

担当者の声



東北ローソン支社
東北開発担当

さわだじゅん
澤田 純

当時はとにかく被災地に光を灯したい一心だったかと思います。買い物する場所が全くない状況の中、被災地の皆さんの役に立ちたいという使命感が行動の根本にあったと思います。無事仮設店舗をオープンし、多数のお客さまから多くのお礼をいただいたことは今でも思い出に残っております。



東北の復興を支援する活動

仮設店舗のオープンや休業店の再開等で、被災地に日常を取り戻す

VOICE



ローソン
高田竹駒店(岩手県)
オーナー
佐々木 ふき子さん(中央)

津波でマチがほぼ全滅するなか、8月2日に店舗の修繕が完了しました。「待っていたよ」「無事でしたか」「またくるからさ」お客さまとそんな会話ができることが何よりうれしかったです。ボランティアの方々も多く訪れてくださり、タクシーを呼んだり情報を交換する場としても役立ちました。



▲地震直後の店舗外観

オーナーさんの声

▼現在の店舗外観



VOICE



ローソン
気仙沼港町店(宮城県)
オーナー
くまがい ともゆき
熊谷 智行さん(右端)

地震が起こった時、まずお客さまを外に誘導して一緒に逃げました。店舗は柱の一部が残っただけで残骸になっていました。しかし、すぐ本部の方から支援をいただき、他の店舗で働きながら、9月には再開することができました。ローソンのチェーンでほんとうによかったと思っています。



▲災害用備品袋



◀災害用常備品(ラジオ、懐中電灯など)

海に近いため、震災前から災害用備品は皆に分かりやすい場所に置き、すぐに持ち出せるよう準備し訓練をしていました

VOICE



ローソン
南三陸入谷店(宮城県)
オーナー
さとう としゆき
佐藤 俊之さん(右端)

仮設住宅に暮らすさまざまな世代のお客さまに役立つよう、家族向けや高齢者向けの食材パックをつくるなど、品揃えや商品に工夫しています。環境配慮型の店舗としても、いろいろ試行錯誤していますね。お客さまの思いに応えながら、さらに災害に強い店舗を目指していきます。



▲ファストフードの食材パック
家族向けに大きなパックもご用意しています

詳細はこちら



P28 環境配慮店舗



▼太陽光発電システム



東北復興支援活動

被災地の特産品を使用した商品で復興を支援

被災地の復興を支援するため、被災した生産者等から仕入れた原料を使用した商品を開発し、販売しました。さらに、これらの商品の売り上げの一部を、東日本大震災奨学金制度「夢を応援基金」に寄付しました。

「プレミアムもういっちょいちごのロールケーキ」



震災による津波で大きな被害を受けた、宮城県山元町の苺“もういっちょ※1”を使ったデザート「プレミアムもういっちょいちごのロールケーキ」を2012年5月22日より、宮城県のローソン店舗166店（2012年3月末日現在、ローソンストア100を除く）で数量限定発売しました。

※1 “もういっちょ”は宮城県だけで生産されている新しい苺の品種です。果実が大きく、糖度と酸味のバランスが良い、すっきりとした甘さで、つい「もう一個」と手を伸ばしてしまうことから名付けられました。



▲(株)山元いちご農園の“もういっちょ”苺



「三陸産わかめごはんおにぎり」

三陸産わかめの葉と茎が入った旨みと食感が味わえるわかめごはんを、2012年6月26日から東北6県で販売しています（原料がなくなり次第終了）。

わかめは、震災で被災した漁業者および加工業者から仕入れたもので、東日本大震災後に採れた新物を使用しています。



▲わかめ漁の様子



▲わかめの加工の様子

VOICE

担当者の声



東北ローソン支社
東北商品部
シニアマーチャンダイザー
たぐち きみかず
田口 仁一

「プレミアムもういっちょいちごのロールケーキ」の原料に使用した宮城県オリジナル品種“もういっちょ”は、被災した宮城県山元町の苺生産者4人が設立した(株)山元いちご農園で収穫された苺です。「三陸産わかめごはんおにぎり」のわかめは、被災した漁業者が寄贈された船を利用して採った新物わかめです。また、津波の影響により浸水や流出の被害を受けたものの震災後いち早く製造を再開した工場で、おにぎり用に加工調理したわかめを使用しています。

被災した生産者の支援と消費者への橋渡しができたこと、さらに夢を応援基金への寄付ができたことを大変うれしく思います。



「夢を応援基金」

「夢を応援基金」は、東北の未来を担う若者たちを支援します

ローソングループは、たくさん的高校生たちのアルバイトで支えられています。だからこそ、東日本大震災で被災し、経済的な理由から進学や就学が困難になった高校生たちを応援したい、あきらめずに夢に向かってほしい。そんな思いから、「夢を応援基金」を創設しました。

【主な特徴】

東日本大震災で特に被害の大きかった、岩手・宮城・福島県的高校生たちを支援しています。2,400名の応募の中から、審査により決定した1,097名の奨学生に対し、1人当たり月額3万円を支給（返還不要）。社会に出るまで、最長7年間の支援を継続していきます。希望者には、メンタルケアのサポートや、アルバイト先の紹介、「夢を応援基金」主催の講演会への招待などサポートプログラムも行っています。

また、今回ご応募いただいた中で、奨学金の支援ができなかった1,292名の生徒さんに対して、一時支援金として3万円の支給と、全国のローソン店舗で使えるプリペイドカード6千円分を進呈しました。

※奨学生の募集は終了いたしました。

【運営資金について】

お客さまからの募金、お取引先さまからの寄付に加え、ローソンからの拠出金等により運営しています。また、売り上げの一部を寄付する「寄付つき商品」も随時販売しています。「夢を応援基金」特設ホームページでは、オンラインでの寄付も受け付けています。2012年2月末日現在の寄付総額は約5.5億円となりました。



 [「夢を応援基金」特設ホームページ](#)

「夢を応援基金」の主な活動

2011年

- 3月 東日本大震災発生
- 4月 「夢を応援基金」創設
- 5月 全国で店頭募金を実施（～8月）
- 7月 奨学生を募集
- 9月 1,097名の奨学生が決定（応募総数2,400名）
- 10月 第1回目の奨学金を支給（9～12月の4ヵ月分：12万円）
- 12月 ローソングループ社内募金の受付開始（給与天引き制度）

2012年

- 2月 「夢を応援基金“スペシャル講演&ライブ2012”」を仙台市で開催（約700名が参加）
- 3月 全国のローソンで店頭募金を実施
- 4月 奨学生の更新手続きを実施
- 5月 予約奨学生（申込時に中学3年生で、新高校1年生）への奨学金支給開始

▶ 店頭募金箱





「夢を応援基金」

奨学生からの1,097のありがとう

東北の未来への希望となる「夢を応援基金」の奨学生の皆さんからの届いた“ありがとう”のメッセージ*をお伝えします。

※「夢を応援基金」ホームページより



- 津波で自宅を流され現在は仮設で生活しています。幼い頃からの夢に向かって私なりに頑張っています。前に進める希望を与えてくださった皆さまのご支援に感謝します。

高校1年生

- 震災で希望をなくしかけていた僕が希望をまた抱くことができたのは、募金をしてくださった皆さんのおかげです。ありがとうございます。

高校1年生

- 住む家もなくなり、かなり辛い生活が続いて、毎日不安な日々が続きましたが、募金してくださった皆さまのおかげで不安な日々を忘れられるような日々を送っています。

高校3年生

- 震災の影響で原発事故が起こってしまい、いまだに家族は他県に避難中です。進学は諦めていましたが、今回の支援により考え方を变えることができました。自分は将棋が得意なので、大学に行ってもっと上位を目指し、ふるさとを将棋で活気づけたいと考えています。

高校2年生

ローソングループ従業員募金

ローソングループの役員・正社員・嘱託社員に「夢を応援基金」への協力を呼びかけ、賛同者の給与控除による募金を、2012年2月から開始しています。



経営戦略ステーション CVS戦略

いずみ きくち
泉谷 真紀子

私は高校1年生の時に阪神・淡路大震災を経験し、私自身は大きな被害を受けませんでしたが、何人もの友だちが被害に遭いました。震災の影響で希望した進路に進めない友だちが何人もいました。今回の震災でもきっと同じような学生がたくさんいると思います。そういった皆さんが、少しでも自分の希望した進路に進めるよう手助けができればと思っています。ぜひ、自分の夢に向かって歩いてほしいと思います。



BPR推進ステーション 西関東KC

うちだ みほ
土田 美穂

被災地の報道を見ることも少なくなり ボランティアの数も減っているようですが、現地では、手付かすのところも多く、復興までの道のりが長いものであることを痛感します。大切なことは、まず知ることだと思います。一人にできることは小さくても、ゼロではありません。「夢を応援基金」を通して奨学生の皆さんの笑顔のお手伝いができると嬉しいです。



「夢を応援基金」

サポートプログラム第1弾

「夢を応援基金“スペシャル講演&ライブ2012”」を仙台市で開催

▲夢を応援基金
“スペシャル講演&ライブ2012”

2012年2月19日、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の高校生約700名を招き、仙台市で「夢を応援基金“スペシャル講演&ライブ2012”」を開催しました。音楽プロデューサーの小林武史さん、歌手の一青窈さんを迎え、ローソンの代表取締役社長CEOの新浪剛史、副社長の玉塚元一による対談が行われました。学生時代を振り返り、どんな夢を描いてどのような日々を過ごしたのかの話を交えながら、登壇した奨学生4名の投げかける「高校生たちの悩み」に答えていきました。第2部では、ミニライブが行われ、一青窈さんの力強く美しい歌声が、会場に響き渡りました。



参加した高校生の声

- プロの経営者、音楽家の方々のお話は、将来の進路を考える上でとても参考になりました。
- 「トップの間人は、従業員を不安にさせないためにも不安を顔に出してはいけない」という言葉が印象に残りました。これから地元を引っ張っていく自分たちも見習いたいと思います。
- 私は保健師として市で働きたいと思っていました。震災で諦めかけていましたが、元気をくれるような言葉をもらって、私自身のためにもマチのためにも目標を達成したいと思います。
- いろいろな外国の言葉を覚えていろいろな文化に触れて、気仙沼に新しい文化を取り入れられるように、日本と世界の架け橋になれるような人間を目指したいと思いました。

ボランティアとして運営に協力した社員の声

- 震災の後、何か役に立ちたいと思いながら、何もできずにいました。会社がこのような機会をつくってくれて感謝しています。
- 被災した方々の声を聞き、自分たちが普通に暮らせていることにもっと感謝しなくてはいけないと感じました。高校生からたくさん学ぶことができました。
- 福島の高校生の「このようなイベントを実施してもらえると、自分たちはまだ見捨てられていないんだ、と感じます」という言葉が重く胸に残っています。



「夢を応援基金」

「夢を応援基金」最初の卒業生たちは頑張っています！

奨学金の支給開始時に高校3年生であった奨学生283名のうち、48名が2012年春に社会人となりました。約7ヵ月間の支給でしたが、皆さまからの募金を有意義に使っていただきました。これからもたくさんの苦難を乗り越え、夢の実現に向けて進んでくれることを願っています。

2012年春 社会人となった奨学生からのメッセージ 「ローソン広報ブログより抜粋」



『夢を応援基金』をありがとうございました。自分の夢を叶えるために大型漁船に就職することができました。基金は学校から遠い町へ避難しておりましたので通学費に使わせていただきました。

入社までに車の免許取得が条件でしたが、この奨学金があったので自動車学校に通うことができました。無事に取得することができ、4月から社会人になりました。感謝の気持ちを忘れず、一生懸命働きたいと思います。ありがとうございました。



奨学金をいただきありがとうございました。おかげさまで会社にも入社でき、今では一生懸命に仕事を頑張っております。今後は福島復興のためにも頑張りたいと思います。本当にありがとうございました。感謝しております。

おかげさまでジュニアマイスターゴールド*を取得し卒業することができ、希望する会社就職することができました。募金をくださった皆さま、ありがとうございました。今度弟が自分の夢のため気仙沼から仙台の高校に進学することになりました。ボクのようにこの「夢を応援基金」で夢に向かって進んでほしいと思います。ボクが頑張れたように。

※「ジュニアマイスター顕彰制度」

全国の工業系学科、工業高校に在籍する高校生が、各種の国家資格や検定の合格等により身に付けた知識・技術・技能を評価する制度。特に優れた生徒にはゴールドの称号が授与される。

地震で家、財産、制服を流されてしまった私は、『夢を応援基金』のおかげで、無事高校を卒業し、就職をすることができました。今まで支えてもらっていた存在から、困っている人を支えることができる存在になります。本当にありがとうございました。これからも夢をもち、夢を追ひ続けます。

基金のおかげで無事高校を卒業することができました。将来の仕事に力強く向かって行く考えができ、ほんとうにうれしく思います。すべて基金のおかげで、自分のパティシエになる夢に向かって進み始めることができました。ありがとうございました。



津波で自宅が流出し、家庭の事情もあり家計も苦しく大変なときに、『夢を応援基金』からの奨学金給付をしていただいたおかげで無事に卒業を迎えることができ、おかげさまで就職も自分の希望の事務職に就くことができました。本当にありがとうございました。



無事卒業することができました。就職も地元の建設会社が決まり、これから復興のために頑張ります。本当にありがとうございました。



「夢を応援基金」最初の卒業生たちががんばっています



これからも皆さまとマチを守るために

これからの対応に活かすこと ～震災に学ぶ、安心を育てる～

震災で学んだことを災害対策に活かします

震災への対応を通じて学んだこと、見えてきた新たな課題に基づき、これからの災害への対応体制を見つめ直し、防災対策や災害対応マニュアルの改善を続けています。

■3つの視点でチェックし、災害対策に役立てています

- ①店舗の設備は、防災対策を施しているか？
- ②災害の時に適切に行動するためのマニュアルや決まりがあるか？
- ③災害に備えた訓練をしているか？

という3つの視点でチェックし、災害対策マニュアルの見直し・改善や、災害の時に事業を続けるための仕組みづくりに役立てています。



▲防災カード

■災害への意識の向上、防災グッズの普及を進めています

災害時の安否確認や報告に役立つ「防災カード」を全店舗に配布するなど、一人ひとりの意識の向上を図っています。

また、災害関連情報を自動受信する地震津波警報機や、万一の時に必要なものをそろえた災害用常備品を店舗の備品として採用しています。



▲地震津波警報機

■行政・企業・NPOなどと力を合わせて災害に立ち向かいます

災害時の帰宅困難者支援対策や、燃料不足への対策、避難所や仮設住宅での暮らしの支援など、新たな課題が見えてきています。これらに対応するため、行政・企業・NPOなどと連携して取り組んでいます。

VOICE

社員の声



コンプライアンス・
リスク統括室
室長
よしだ こういち
吉田 浩一

BCPガイドライン、災害対策マニュアル等にはさまざまな対応を記載しています。3.11東日本大震災でも、ガイドライン等に活用できる対応の記載があったものの、本社災害対策本部内では気がつきませんでした。もっと臨機応変に活用していれば、もう少し現場の負担を減らすことができたのではないかと思います。今後はマニュアル等の改訂も行い、万に備えた訓練を通じた教育も必要だと考えます。



▲店舗災害用常備品



これからも皆さまとマチを守るために

これからの災害対応活動と仕組み ～災害に負けない組織とマニュアルづくり～

災害に負けないマチのライフラインを目指して

マチのライフラインであり続けるために、大きな災害の時にも可能なかぎり営業を続け、暮らしに必要な商品や情報を確実にお届けします。

■災害の時にも事業を続ける、もっとたくましいローソンへ

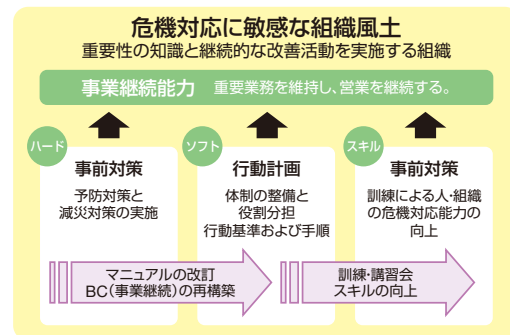
大きな災害が発生した時にも事業を続けることで、皆さまの暮らしとマチを支えることを目指しています。そのため、BCP（事業継続計画）ガイドラインを定期的に見直し、海溝型地震や原子力発電所の被害想定を追加するなどして、有事に備えた体制づくりを進めています。ローソンの全従業員に対し、災害発生時の行動基準を明確にするため、防災訓練を年3回実施しています。これからも事業を続ける能力を高め、さまざまな危機に敏感に対応する企業を目指し、災害対応活動の改善を続けていきます。

■「BCAOアワード2011」を受賞しました

ローソンは、被災地での営業継続、仮設店舗による早期の営業再開など東日本大震災での「防災・事業継続計画への取り組み」が評価され、NPO法人事業継続推進機構（BCAO）が決定する「BCAOアワード2011」において大賞をいただきました。



●事業継続能力を向上する仕組み



ローソンでは、全国の自治体と災害時の物資調達、帰宅困難者支援の協定を結んでいます。

最新情報はこちら



災害時協定の締結



企業理念

ローソングループ各社は、全ての企業活動を「ローソングループ企業理念」実現のために行います。

「ローソングループ企業行動憲章」をはじめとする各種方針は「ローソングループ企業理念」実現のための企業活動を行う際、念頭に置くべき方向性や注意点を示しています。

ローソングループ企業理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

ローソングループ企業行動憲章

1. 基本宣言

私たち※1は、ローソングループ※2を取り巻くステークホルダー（利害関係者）の要請に応えるよう努力をしながら、企業の社会的責任を果たしていくことが、ローソングループの企業価値向上につながると考え、法令を遵守するとともに、この憲章の内容を理解し、常に高い倫理観と誠実さと思いやりをもって行動することを宣言します。

※1 「私たち」とは、ローソングループ各社で働くすべての役員および社員・臨時社員・派遣社員（以下、社員・臨時社員・派遣社員をあわせて「従業員」という。）をいいます。

※2 「ローソングループ」とは、株式会社ローソンおよび株式会社ローソンが適用対象と定める会社の集合体をいいます。

2. 基本姿勢

1. 私たちは、すべてのお客さまに対して、思いやりのある行動をとります。
2. 私たちは、最大のパートナーである加盟店を支援します。
3. 私たちは、すべてのお取引先と公正で透明な取引を行います。
4. 私たちは、すべての従業員が働きやすい職場を作ります。
5. 私たちは、すべての株主・投資家に対して、必要な情報を開示します。
6. 私たちは、環境保全に積極的に取り組み、地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を行います。
7. 私たちは、暴力団などとは一切関係を持たず、政治家や公務員とは健全で適切な関係を保ちます。
8. 私たちは、ローソングループの大切な資産を損なうことのないよう、社内ルールを守りながら日々の業務に取り組みます。



ローソングループの目指す環境経営

ローソングループ環境方針

「環境方針」は、環境保全・社会貢献活動を推進するための基本であり、原動力となるものです。ローソングループ全体で環境方針をもとに事業活動を進めていくことで、未来の子どもたちに豊かな地球の恵みを残していきたいと考えています。

ローソングループ環境方針

基本理念

私たちローソングループは、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。

方 針

1.低炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止に向けて、事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に取り組みます。

2.商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までの全ての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。

3.社会貢献活動への積極的な参画

地域社会の一員として緑化・美化活動に取り組むなど、社会貢献活動への積極的な参画を進めます。

4.継続的な改善の実施

環境マネジメントシステムを活用し、目的・目標を定め、継続的な改善により環境保全に努めます。

5.法令等の順守

環境保全活動に関連する諸法規及び自ら定めたルールを順守します。

6.コミュニケーションの推進

教育の推進により環境保全に対する意識の向上を図るとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

2010年6月



ローソングループの目指す環境経営

持続可能な社会の実現に向けて

ローソングループは環境経営を推進する上で、2つの大きな視点から取り組みを実施しています。

1つは、自らの環境保全活動。特に、事業活動によるCO₂排出量の削減のために自主行動目標を設定し、その達成に向けた活動を進めています。もう1つは、お客さまの環境保全・社会貢献活動の支援を積極的に進めることです。この2本柱による取り組みを通じて、ローソングループとお客さまが一体となり持続可能な社会の実現を目指します。

ローソンから排出されるCO₂量は年間約70万トン。そのうち、85.0%が店舗で使用する電気により間接的に排出されるものです。そこで、1店舗当たりの電気使用によるCO₂排出量を、2012年度までに2006年度比10%削減することを目指しました。削減量は2006年度ベースの総量で年間約6万トンに相当します。

●CO₂削減自主行動目標

2012年度までに

1店舗当たりの
電気使用による
CO₂排出量を
2006年度比
10%削減します。

目標の達成に向けて

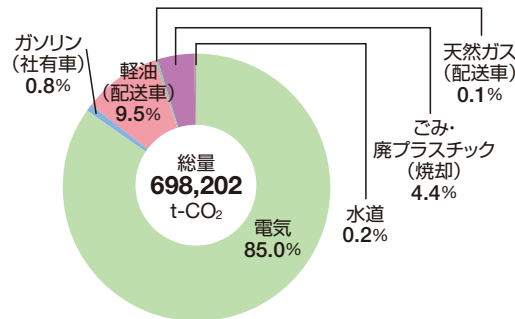
環境マネジメントシステムを活用し、
進捗を確認します。



●ローソングループの目指す環境経営



●2011年度のCO₂排出割合*



*電気使用に伴うCO₂排出係数は、2010年度の3.72t-CO₂/万kWhをもとに算出しています。

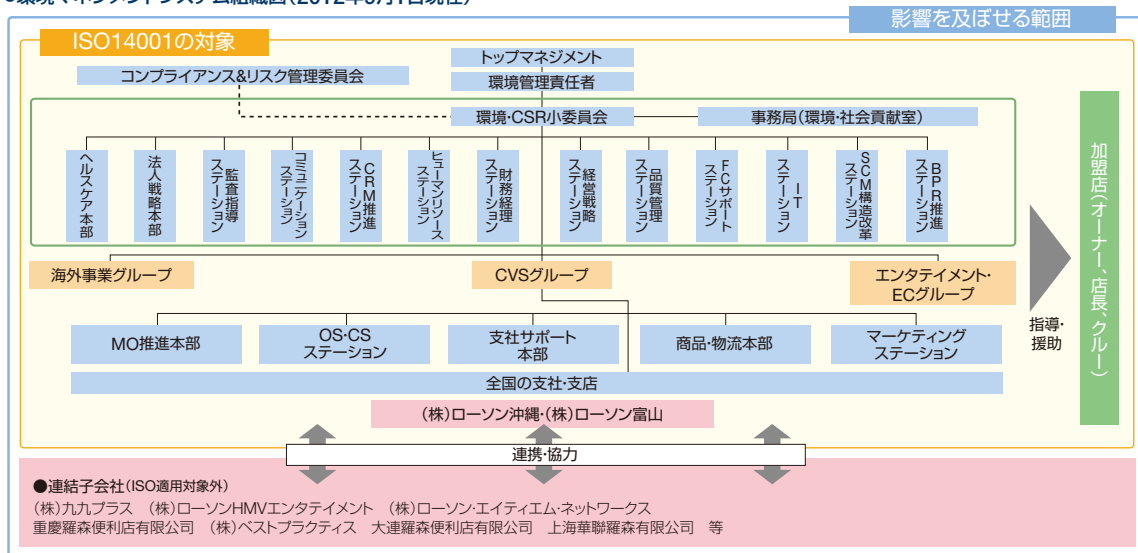


ローソングループの目指す環境経営

ISO14001

環境に配慮した事業活動を推進するため、ローソングループでは、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活用し、Plan・Do・Check・Actionのサイクルをまわして進捗を確認しています。グループ各社を含め各部署がそれぞれの環境目標を設定し、本業の中で環境負荷の低減に取り組んでいます。年1回、社内監査を行うとともに、第三者機関である一般財団法人日本品質保証機構の審査を受けて取り組み状況を確認しています。

●環境マネジメントシステム組織図(2012年9月1日現在)



環境・CSR小委員会

開催：隔月開催

体制：本社19本部・ステーション、支社8支社、関係会社3社、計37名
 (事務局)FCサポートステーション 環境・社会貢献室

内容：①環境目標の進捗管理
 ②店舗の指導・援助
 ③内部監査、外部審査への対応
 ④環境教育の推進



ローソングループの目指す環境経営

環境教育

ローソングループでは、環境保全への意識向上のため、社員およびオーナーさん、店長さん、クルーさんに対する教育を行っています。本部社員に向けては、新入社員や新任の商品開発担当者（AMD）に対する研修のほか、年1回、全社員に対してeラーニングによる環境一般研修を実施しています。

2ヵ月に1回開催する環境・CSR小委員会では、各部署を代表する環境推進実務担当者が参加して、環境目標に対する進捗状況を確認するとともに、環境に関する知識を共有しています。

2012年度からは、環境推進実務担当者に環境に対する広い知識を得てもらうため、「環境社会検定（eco検定）」の資格取得を進めています。



▲新入社員研修

●環境教育の内容

対象	実施方法	実施回数	内容
オーナー・店長・クルー	オープン時等の研修、社内情報誌、環境報告書等	月1回以上	店舗にかかわる環境保全・社会貢献活動の情報共有
本部社員	入社時研修、役職登用時研修、環境一般研修（eラーニング、自己学習）、社内情報誌	年1回以上	ローソングループの事業活動にかかわる環境保全・社会貢献活動の情報共有、環境法令順守の促進
関係会社	環境一般研修（講義形式、eラーニング、自己学習）	年1回以上	ローソングループの事業活動にかかわる環境保全・社会貢献活動の情報共有、環境法令順守の促進
環境推進実務担当者	環境・CSR小委員会、eco検定の受検	年6回以上	ローソングループの事業活動にかかわる環境保全・社会貢献活動の情報共有、環境法令順守の促進、一般的な環境に関する知識の習得



ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

環境活動の目標と実績

※1 達成度： 定量目標の評価：100%達成の場合：○、70%以上達成の場合：△、70%未満の場合：×
 定性目標の評価：実施(実行)完了した場合：○、実施(実行)途中の場合：△、未実施(未実行)の場合：×

2011年度の環境実績

項目	取組項目	目標	達成状況	達成度※1
省エネルギー	店舗空調・要冷・照明機器の電気使用量削減	新店への省エネ施策の100%導入 ①LED照明または自動照明調光システム ②要冷空調一体型システム ③省エネタイプ看板 ④トイレ人感センサー	新店への省エネ施策の4項目すべて100%導入 ①LED照明または自動照明調光システム ②要冷空調一体型システム ③省エネタイプ看板 ④トイレ人感センサー	○
		既存店での省エネ施策実施 ①冷凍機の交換 ②空調機の交換 ③防露ヒーター制御機器の導入 ④LED照明の導入	既存店での省エネ施策の4項目すべて100%導入 ①冷凍機 111.6% ②空調機 108.1% ③防露ヒーター 118.4% ④LED照明 100.0%	○
	【配送車輛】配送センターにおけるエコドライブの推進	店舗当たりCO ₂ 排出量 2007年度比18%削減 7,450kg-CO ₂ /店	店舗当たりCO ₂ 排出量 7,148kg 2007年度比▲21.3%	○
	【社有車】エコ&セーフティドライブ推進によるCO ₂ 排出量削減	社有車燃費改善2010年度比2%改善	社有車燃費2010年度比0%改善 【次のアクション】 現車輛の長期使用によるCO ₂ 排出削減の推進	×
	地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量の削減)の全社推進	省エネ店舗の構築	人工知能の拡大実験導入に向けた補助制度への公募 【次のアクション】 ①次年度拡大実験導入の予算調整 ②ZES(ゼロエネルギーストア)の検討開始	△

2012年度の環境目標

項目	取組項目	目標
省エネルギー	省エネルギー機器導入によるCO ₂ 削減	【新店】 対象店舗への省エネ型機器の導入 ①LED照明または自動照明調光システムの導入 ②省エネ型要冷空調室外機の導入 ③省エネ型看板の導入
		【既存店】 対象店舗への省エネ型機器の導入 ①冷凍機の交換 ②空調機の交換 ③防露ヒーター制御機器の導入
	配送センターにおけるエコドライブの推進による配送車輛CO ₂ 排出量の削減	店舗当たりCO ₂ 排出量 2007年度対比22%削減
	環境負荷を軽減させる包材の採用 ●石化由来樹脂の使用削減 ●非石化由来樹脂の採用	新規環境対応包材の積極的な採用
	ファストフード製造における省エネ機器の導入	省エネタイプの新型フライヤー導入



ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

環境活動の目標と実績

- ※1 達成度： 定量目標の評価：100%達成の場合：○、70%以上達成の場合：△、70%未満の場合：×
 定性目標の評価：実施(実行)完了した場合：○、実施(実行)途中の場合：△、未実施(未実行)の場合：×
 ※2 国内のエリアフランチャイズの店舗を含む。

2011年度の環境実績

項目	取組項目	目標	達成状況	達成度※1
省資源	レジ袋・割り箸使用量の削減	①レジ袋削減ポイント地区の拡大 ②ケータイバッグ・ケータイお箸普及推進 ケータイバッグ5万枚/ケータイお箸300膳 1人当たりレジ袋使用重量2g (レジ袋配布率2010年度比3%削減=73.0%)	①レジ袋削減ポイント地区の拡大：東日本震災発生により保留 ②ケータイバッグ・ケータイお箸普及促進 ：ケータイバッグ累計271万枚/ケータイお箸 累計53,000膳 1人当たりレジ袋使用重量 2.15g レジ袋配布率76.3% (2010年度比0.3%増)*2 【次のアクション】 ①自治体のレジ袋削減キャンペーンへの積極的な参加 ②レジ袋削減ポイントの改善およびエリア拡大の準備	×
	①包材の軽量化推進 ②使用原料の削減推進 ③非石油由来包材（紙・グリーンプラ等）の採用 による包材焼却時に発生するCO ₂ の削減	2006年度比包材焼却時発生CO ₂ の 10%削減	①②容器・軟包装の継続した薄肉化の実施 ③非石化由来樹脂の採用継続拡大 CO ₂ 排出量2006年度比25.8%削減	○
	販促資材掲出基準の遵守と産業廃棄物の適正管理	①販促資材の掲出基準に基づいた資材展開 ②廃棄量確認と廃棄時の法令順守	①掲出基準内の販促資材展開 ②販促資材廃棄時の法令順守	○
	ファストフード用食用油の 使用量削減	取り組み店舗での使用量50%削減	惣菜拡大により使用量が増える可能性が高いため、目標を変更。 【次のアクション】 フライヤーの消費電力削減、食用油の品質改良による油の使用量削減を検討。	—

2012年度の環境目標

項目	取組項目	目標
省資源	①販促資材の効率的な展開 ②産業廃棄物の適正管理	①掲出基準に基づいた販促資材展開と適正な資材量発注 ②廃棄量確認と廃棄時の法令順守
	包材の軽量化推進による包材燃焼時CO ₂ の削減	包材燃焼時CO ₂ 2006年度比12%削減
	業務の一部電子化による、業務効率の改善および紙媒体の削減	①売上日報の紙媒体削減 ②電子化による紙媒体の削減
	レジ袋の削減に向けた支社および支店と自治体との連携推進	①レジ袋削減ポイント地区の拡大 ②新ケータイバッグの開発



ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

環境活動の目標と実績

- ※1 達成度： 定量目標の評価：100%達成の場合：○、70%以上達成の場合：△、70%未満の場合：×
 定性目標の評価：実施(実行)完了した場合：○、実施(実行)途中の場合：△、未実施(未実行)の場合：×
 ※2 国内グループの店舗を含む(食品リサイクル等実施率は除く)。

2011年度の環境実績

項目	取組項目	目標	達成状況	達成度※1
廃棄物削減	食品リサイクルの推進	食品リサイクル等実施率30.5%以上(2007年度比8%以上の改善) ①廃油リサイクルの促進：8,650店舗 ②食品リサイクルの拡大：1,500店舗	食品リサイクル実施率 47.6% ①廃油リサイクル 8,731店 (グループ計9,142店)*2 ②食品リサイクル 1,575店 (グループ計2,012店) ③熱回収 145店 (グループ計 145店)	○
地域社会貢献	ローソングループにおける社会貢献活動の推進	①緑化事業の実施 100件 ②森林ボランティア活動の参加推進 2010年度比120% ③「ローソン緑の募金」の普及啓発	①緑化事業の実施 106件 ②参加率：152%(加盟店従業員・本部社員等) ③東日本大震災発生により実施は保留	○
普及・啓発	お客さまと取り組む地球温暖化防止	CO ₂ オフセット運動の推進 CO ₂ オフセット 1,000トン	CO ₂ オフセット 691トン 累計 16,919トン 【次へのアクション】 ①排出権つき商品の継続展開 ②CO ₂ 排出権つき商品の新規開発	×

2012年度の環境目標

項目	取組項目	目標
廃棄物削減	食品リサイクル実施率の向上(食品リサイクル法)	食品リサイクル実施率 32.5%以上(2007年度比10%以上の改善) ①廃油リサイクルの促進 8,800店(グループ計9,150店)*2 ②食品リサイクルの促進 1,600店(グループ計2,050店)
地域社会貢献	地域貢献活動の推進	「ローソン緑の募金」森林ボランティア参加者促進 2011年度比110%以上
	地域貢献活動の推進	「ローソン緑の募金」等店頭募金の管理
	ISO14001に基づくグループ全体での環境活動の推進	各部門のISO目的・目標の達成率90%以上
普及・啓発	CO ₂ オフセット運動の推進	オフセット量 3,000トン ①新規CO ₂ オフセット企画の検討 ②CO ₂ 排出権つき商品の販売



ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

環境保全コスト(環境省「環境会計ガイドライン」に基づく主な投資・経費)

対象期間：2011年3月1日～2012年2月29日／集計範囲：ローソン本部および加盟店※1

単位：千円

	分類	主な取り組みの内容	投資額	経費額	効果
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 地球環境保全コスト	省エネ機器の導入、CO ₂ オフセット運動	9,759,370	101,678	CO ₂ 削減
	(1)-2 資源循環コスト	廃棄物関連費用※2	0	4,591,124	法令順守
(2)上・下流コスト		容器包装リサイクル法関連費用	0	440,200	法令順守
(3)管理活動コスト		環境報告書作成、ISO14001審査費用	0	13,062	環境活動の推進、普及・啓発
(4)研究開発コスト		省エネルギー店舗研究費用	0	7,754	CO ₂ 削減
(5)社会活動コスト		緑化活動、清掃活動、NPO団体への寄付	0	64,259	生物多様性の維持、地域美化
合計			9,759,370	5,218,077	

※1 国内のエリアフランチャイズの店舗を含む

※2 店舗の廃棄物処理とリサイクルの費用は、標準的な店舗の数値をサンプルとして推定計算しています。



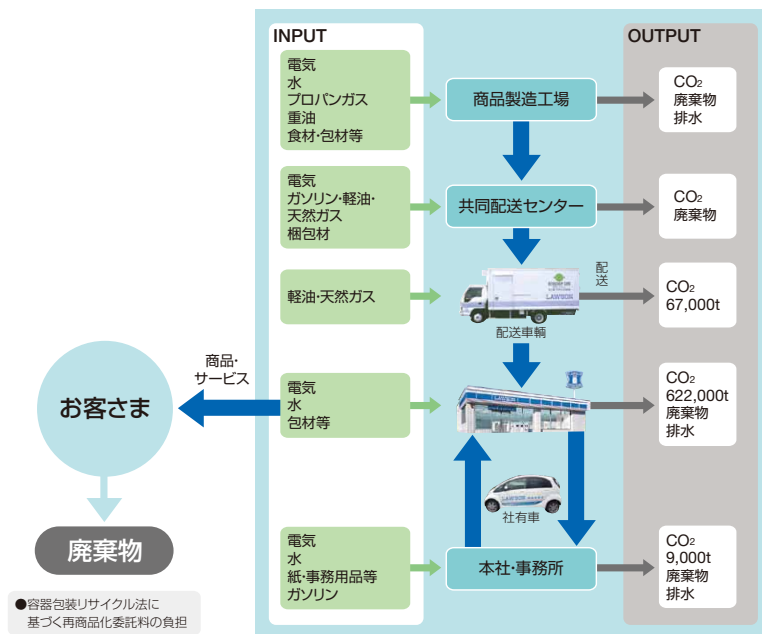
ローソンの環境保全・社会貢献活動報告

ローソンのマテリアルフロー

ローソンでは店舗で商品・サービスをご提供にあたって電気、ガソリン、水などエネルギー・資源を使用し、CO₂や廃棄物などを排出しています。

事業活動における各段階において環境影響を把握し、環境負荷の低減に努めてまいります。

●店舗運営時のマテリアルフロー



- 「生産加工管理システム」を導入し、廃棄物等の発生を抑制
- 容器包装におけるPLA、バイオPET樹脂、使用済みペットボトル樹脂の採用や薄肉化等による環境配慮

- 配送体制見直しにより、店舗に到着する配送車輛の台数を削減
1989年度 16台⇒2011年度 7.29台
- エコタイヤの導入 1,216台
- 「運行管理システム」の搭載

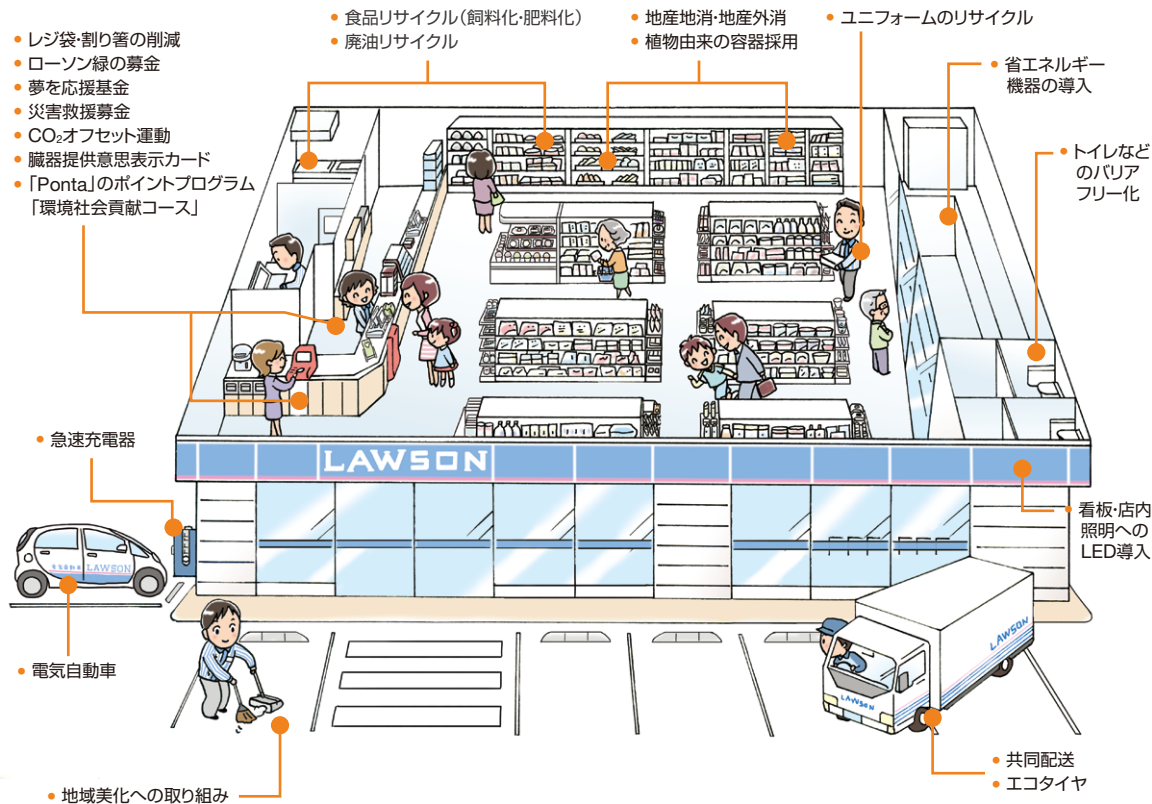
- 省エネルギー機器の導入
LED照明、要冷空調一体型システム等
- 品揃えの適正化と食品リサイクルの推進
食品リサイクル等実施率 47.6%
- レジ袋と割り箸の削減
レジ袋配布率 76.3%

- 電気自動車の導入 62台
- アイドリング自動ストップ車、ハイブリッド車への切り替え 約1,460台
- オフィスの消灯推進



店舗で取り組む環境保全・社会貢献活動

ローソンはマチの皆さまと一緒に環境保全・社会貢献活動に取り組み、その輪を広げています。





CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

省エネルギー店舗の構築

エネルギー使用量の大半を占める店舗の電気使用量を削減するため、最新の省エネルギーシステムを導入しています。

最新の省エネルギー機器の導入で店舗の電気使用量を削減

ローソンから排出されるCO₂量を算出すると年間約70万トン。そのうち85.0%が店舗で使用する電気により間接的に排出されるものです。電気使用量削減のため、省エネルギー機器を新店に導入しています。2011年度は、要冷空調一体型システムを523店舗、LED店内照明等を535店舗、LED看板等を537店舗、トイレ人感センサーを504店舗に導入*しました。

2011年度は特に電力不足への対応として、全国の既存店へのLED店内照明の導入を完了*しました。

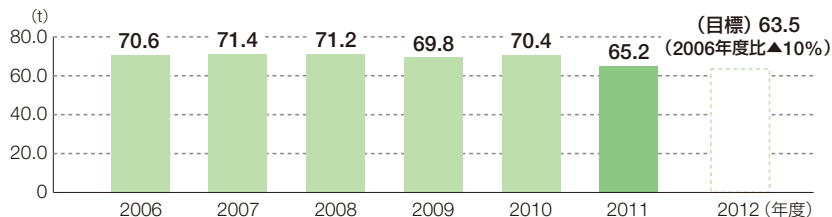
*構造上の理由等、導入が不可能な店舗を除き、100%導入しています。

詳細はこちら



P33 節電に向けた取り組み

●1店舗当たりの電気使用によるCO₂排出量の推移*



*電気使用に伴うCO₂排出係数は、2006年度の3.68t-CO₂/万kWhを使用して対比しています。

1店舗当たりの電気使用 によるCO₂排出量

2006年度の実績

70.6t

2011年度の実績

65.2t

2012年度の目標

63.5t



データ編



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
【環境負荷の低減】

省エネルギー店舗の構築

ローソン店舗におけるCO₂排出量の第三者による検証を受けました

ローソン店舗のCO₂排出量をより正確に把握するために、2012年7月17日（火）、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による検証を受けました。

2011年4月1日から2012年3月31日に存在する株式会社ローソンの「ローソン」および「ナチュラルローソン」9,443店舗を対象として、店舗の電気使用から発生するCO₂排出量について、現地および書類の審査を行い、その結果、「環境情報審査適合証明書」が発行されました。

今回の検証結果を踏まえ、これからも精度の高いCO₂削減計画の施策立案に努めていきます。

<ローソン店舗のCO₂排出量算定ルール>

◆検証対象：株式会社ローソンのコンビニエンスストア「ローソン」および「ナチュラルローソン」9,443店舗*

※ただし、電気使用量が把握できない店舗については他店のデータから使用量を推計

◆対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日（行政年度）

◆対象ガス：店舗の電気使用から発生するCO₂（二酸化炭素）



▶環境情報審査適合証明書



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

省エネルギー店舗の構築

自然エネルギーを活用する環境配慮のモデル店舗をオープン

自然のエネルギーを使い、電気使用量やCO₂も削減する、それがローソンの環境に配慮したモデル店舗。2011年12月1日にオープンした宮城県南三陸町の店舗では、環境に影響のあるフロンを使わない冷凍冷蔵システムやLED照明、省エネフライヤー等の導入により、従来の店舗に比べ、年間の電気使用量を約11%、CO₂排出量を約9トン削減できるようにしました。

さらに太陽光発電システムで発電した電気をリチウムイオン蓄電池にためて、災害で停電した時でも一定時間は電気が使えるようにしています。まさに自らエネルギーを創るお店なのです。

CO₂削減に向けた東京大学との産学共同研究

店舗のCO₂排出量削減のため、2008年5月から東京大学生産技術研究所の野城研究室と産学共同の研究を行っています。この研究室の指導のもと、株式会社エービルが製品化した「人工知能」を使った自動解析・自動制御システムにより、店舗ごとにその環境に応じた最適なエネルギー使用状況を把握、効果的なCO₂削減策を検証しています。これにより店舗の設備改善、運用改善だけではなく、建物外部からの影響も視野に入れた総合的な対策を実施しています。



▲南三陸入谷店



▲太陽光発電システム



▲人工知能を使った解析・制御システム



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

物流の効率化の推進

全国に張り巡らせた物流網の効率化を図るとともに、
エコタイヤなどの導入により環境負荷の低減を目指しています。

配送車におけるCO₂排出量の削減

■ 共同配送や配送頻度の適正化

常温商品とチルド商品*など異なる温度帯で管理する商品を間仕切りによって1台の配送車で運ぶことのできる「二室式二温度管理車輛」を使用しています。また、日用品や加工食品、冷凍食品の配送回数の見直しなどを行い、1店舗1日あたりに到着する納品車輛の平均台数を1989年の16台から7.29台（新聞・たばこを除く）にまで減らしています。

※チルド商品：米飯や乳製品・デザートなど温度管理が必要な商品

■ エコタイヤ・運行管理システムの導入

2012年2月末日現在で1,216台の配送車輛にエコタイヤを導入しました。二室式二温度管理車輛と日用品等の配送車輛には「運行管理システム」を搭載し、効率的な走行やアイドリングストップ（納品時のエンジン停止）の推進に役立てています。

■ エコドライブの推進

ソフト面では、アイドリングストップの徹底や騒音の防止など、ドライバーに対する研修を実施。エコドライブを推進されている委託会社に対する感謝状の贈呈なども行い、ドライバーの意識向上を図っています。



▲ 配送車

▶ エコタイヤ

1店舗当たりの配送車輛
によるCO₂排出量
(2007年度比)

2011年度の目標

18.0%削減

2011年度の実績

21.3%削減

2012年度の目標

22.0%削減



データ集



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

物流の効率化の推進

郵便事業との共同配送による効率化

日本郵政株式会社との総合的提携の一環で、2009年10月から高知県全域で、2011年4月からは釧路・北見エリアで共同配送を行っています。ローソンの商品と郵便物を一緒に運ぶことにより納品車輛の台数を削減し、実施前と比較して郵便事業とローソンの配送車の合計でCO₂排出量を22%削減することができました。今後も両社の全国に広がる物流網を連携させることでさらなるCO₂の削減を図っていきます。



▲郵便事業株式会社のトラックに定温コンテナを設置し、各種温度帯の商品を配送

社有車に環境対応車を導入

スーパーバイザー（SV：店舗経営指導員）や店舗開発担当者が使用する社有車は全国で約1,880台。四輪駆動車を除くすべての社有車（約1,460台）に、アイドリング自動ストップ車（スマートストップ車）およびハイブリッド車を導入しています。

2009年8月からは、三菱自動車工業株式会社製の電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」をスーパーバイザーの店舗巡回車として主に大都市圏から導入を開始。2012年2月末日までに東京、神奈川、大阪などに合計62台を導入しました。

あわせて周辺の店舗駐車場に電気自動車専用の充電設備を設置し、電気自動車の普及に貢献していきます。（2012年2月末日現在、急速充電器7台、倍速充電スタンド2台、200V専用コンセント58ヵ所）



▲一部の店舗には電気自動車専用の充電設備を設置

◀急速充電器



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

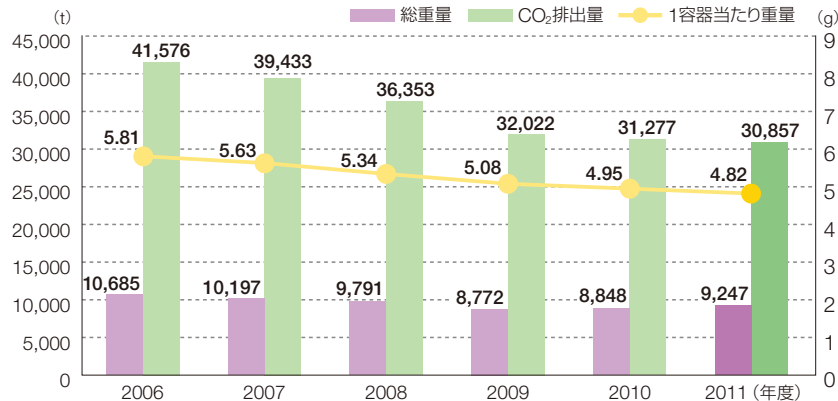
容器包装における環境配慮と使用量削減

お弁当や惣菜などの容器包装においても、さまざまな方法により使用量の削減に努めるほか、環境に配慮した素材を積極的に採用しています。

容器包装使用量の削減

限りある資源を有効活用するため、容器包装の安全面を確保しながら、発泡素材の採用、薄肉化や形状の変更を行うことにより軽量化を進めています。それにより容器当たりの容器包装重量を2006年度比17.0%、全体では1,438トンの削減を達成しました。これにより容器包装の焼却時に発生するCO₂排出量を10,719トン削減(25.8%減)したことになります。

●容器包装重量およびCO₂排出量の推移



容器包装の
焼却時発生CO₂量
(2006年度比)

2010年度の実績

24.8%削減

2011年度の実績

25.8%削減

2012年度の目標

12.0%削減



データ編



CO₂削減に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

容器包装における環境配慮と使用量削減

環境にやさしい素材を採用しています

従来から、ローソンは環境配慮への取り組みとして、生分解性樹脂の一つであるトウモロコシからできたポリ乳酸 (PLA) を使用した容器などを積極的に採用しています。2012年3月からは、使用済みペットボトルを化学的に分解して原料のPET樹脂に戻す最新のリサイクル技術による再生樹脂を一部使用したサラダ容器を採用しています。また、2012年5月からは、植物 (サトウキビ) 由来の樹脂を一部使用したバイオPET樹脂を冷やし麺類の容器に採用し、関東地区の店舗から全国へと順次導入しています。



▲使用済みペットボトル樹脂を使用したサラダ容器



▲バイオPET樹脂を使用した冷やし麺類の容器



▲トウモロコシからできたポリ乳酸 (PLA) を使用した容器



節電に向けた取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

2012年度も「節電対策」に取り組めます

ローソンは社会とともに生き、地域に支えられて、継続的な店舗運営が可能になると考えます。節電は社会からの要請であるため、しっかりと対応していきます。

夏と冬に節電対策を実施

2011年の夏は、電力の供給不足に対応し、東北電力・東京電力管内の約3,400店舗で節電を実施し、2010年度比で約20%削減しました。

2012年の夏は、7月から9月までの3ヵ月間、全店に導入したLED照明など店舗設備による節電で6%、エアコンの設定温度の変更など店舗のオペレーションによる節電で19%、あわせて2010年度比で約25%の電気使用量削減を目標に取り組んでいます。

これらの目標は、2008年5月から東京大学生産技術研究所との共同研究「人工知能」の実験データ、新しい技術の検証などを参考に、実現性・精確度の高い削減目標を設定しています。

【店舗のオペレーションで取り組む項目(2012年夏)】 ローソン全店(ナチュラルローソン含む)

- 各種フィルター*清掃の実施(週1回以上)
※デザートケース・ノベルティケース・ドリンクケース・電子レンジ・業務用冷蔵庫・空調機
- 店内空調の設定温度変更 +2℃(上限27℃)
- 店内換気の運転停止
- バックルーム使用時以外の空調・照明OFF
- 温水器・ジェットタオルの電源OFF
- 冷温切替ケースの温ヒーター使用停止
- トイレ前室と洗面台使用時以外の照明OFF
- ウォークイン(リーチイン)・冷凍リーチイン・ノベルティケースの照明OFF



▲節電対応でエプロンを導入
(2011年夏のデザイン)



▲店頭告知ステッカー(2012年夏)



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

CO₂オフセット運動※

ローソンはお客さまと一緒に取り組むCO₂削減も模索してきました。

2008年4月から、お客さまが身近な店舗で参加できる環境保全活動の一つとして「CO₂オフセット運動」を実施しています。

ローソンならではの取り組みでCO₂削減

「CO₂オフセット運動」は、お客さまがお買い物で貯めた共通ポイントカード「Ponta（ポンタ）」（詳細についてはP61参照）のポイントとの交換や店頭のマルチメディア情報端末「Loppi」での現金による申し込みを受け付けることで、お客さまご自身のCO₂排出量をオフセットする（埋め合わせる）ことができる取り組みです。

また、ローソンと商品メーカーが協力し、排出権付きの飲料なども販売しています。2012年3月まで実施された「グリーン家電普及促進事業」によるエコポイントでは、交換商品であるローソン専用プリペイドカードのお申し込み額の0.1%相当分を「CO₂オフセット運動」に充当し、ローソンが保有する排出権（CER）を日本政府の償却口座に無償移転しました。

これらに加えて、ローソンはお客さまの削減努力を支援するために、家庭での排出量を簡単に診断できるCO₂家計簿を作成し、ホームページに掲載しています。

こうした取り組みの結果、2012年2月末日時点でのオフセット総量は累計で16,919トン、参加人数はのべ2,190万人となりました。

※CO₂オフセットとは、日々の生活の中でCO₂排出量を減らす努力をし、それでも減らすことができなかった分を、途上国などほかの場所で実現したCO₂の排出削減量＝クレジット（排出権）を活用して、自らのCO₂排出量の全部または一部をオフセットする（埋め合わせる）考え方です。



▲日本コカ・コーラ株式会社の
「リアル スパーク」



▲サントリー酒類株式会社の
金麦「STOP! 地球温暖化CAN」2種類



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

CO₂オフセット運動

●CO₂オフセット運動の仕組み



CO₂オフセット運動 の累計実績

2009年度

12,839t

2010年度

16,228t

2011年度

16,919t



データ編

最新情報はこちら



CO₂オフセット運動



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

レジ袋削減への取り組み

お客さまが日々の生活の中でできる環境活動として、
「ケータイバッグ運動」を推進しています。

ケータイバッグの配布枚数は271万枚！

ローソンでは、レジ袋を削減するために、購入頻度の高いお弁当とペットボトルがぴったり収まるサイズのケータイバッグ「コンビニecoバッグ」をオリジナルで作成しました。

多くのお客さまにバッグを携帯していただくために、2007年3月から一部のローソン店舗で無償配布をスタート。その後、マルチメディア情報端末「Loppi」での販売や店頭での販売も行ってきました。さらに、バッグの仕様を公開して賛同企業を募り、社外での普及も進めてきた結果、運動をスタートして5年で配布総枚数は約271万枚となりました。

●ケータイバッグの配布実績

ローソン店舗およびグループ等	2,019,000枚
ご協力企業・団体による作成	693,000枚
配布総枚数	合計 2,712,000枚

(2012年2月末日現在)



▶ ペットボトルとお弁当がぴったり収まる
「コンビニecoバッグ」

最新情報はこちら



ケータイバッグ運動

ケータイバッグ配布 累計実績

2009年度

245万枚

2010年度

260万枚

2011年度

271万枚



▲ データ編



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

レジ袋削減への取り組み

レジ袋の1店舗当たり使用重量2000年度比24.3%削減に

ローソンでは、店舗スタッフの声かけやポスター、店内放送などでの告知、ケータイバッグの配布などを行ってレジ袋の削減に努めています。

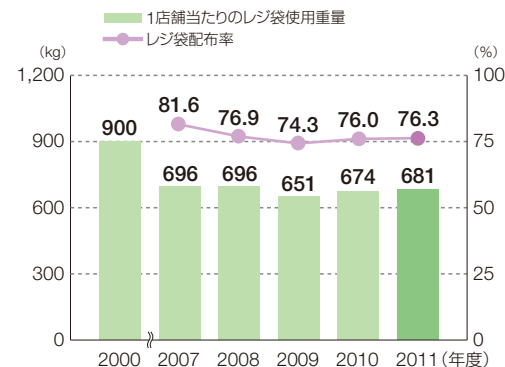
2011年度は1店舗当たりのレジ袋使用重量は2000年度比で24.3%の削減となりました。お客さまへのレジ袋配布率*は、2010年度比で0.3%増の76.3%となりました。2012年度は自治体のレジ袋削減キャンペーンへの積極的な参加や新しいケータイバッグの開発などによりレジ袋の削減に努めます。

※レジ袋配布率：レジ袋仕入れ数÷客数

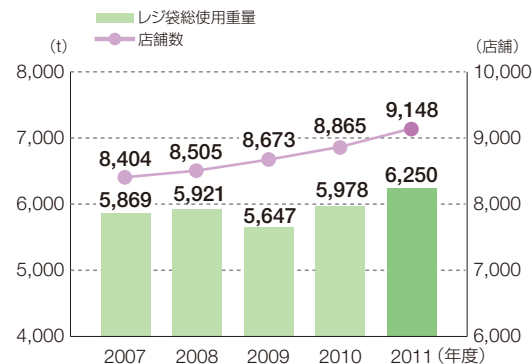
お客さまのご協力でレジ袋の削減を実現

2008年度から、レジ袋の使用を辞退したPonta会員のお客さまに1ポイントを進呈する取り組みを開始しました。この取り組みは、北海道内の全店舗、ナチュラルローソンの一部店舗などで実施しています。

●1店舗当たりのレジ袋使用重量



●レジ袋総使用重量





お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

割り箸削減への取り組み

お客さまへの声かけや、常に持ち歩いてご使用いただけるケータイお箸「みどりのかけ箸」の普及などを通じて、割り箸の使用量の削減を目指しています。

お客さまへの継続的な声かけを実施

ローソンでは、不要な割り箸をお渡ししないよう、店舗スタッフが精算時にお客さまに割り箸のご利用の有無を確認しています。店内放送においても、レジ袋削減と一緒に割り箸削減へのご協力をお願いしています。

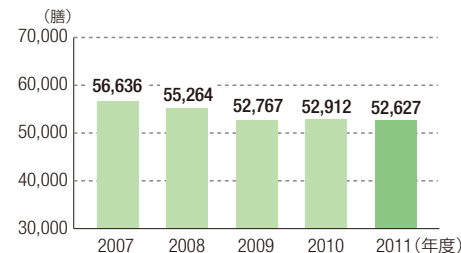
「ケータイお箸運動の推進」

2007年4月から、お箸を常に持ち歩いて使う「ケータイお箸運動」を進めています。プロ野球のバットに使われるアオダモなどの不適格材を有効活用したケータイお箸「みどりのかけ箸」※は、マルチメディア情報端末「Loppi」での販売、企業等の協力により合計約53,000膳（2012年2月末日現在）が普及しました。

このケータイお箸の販売1膳につき100円をNPO法人ドングリの会に寄付して、アオダモなどを植林・育林する「バットの森づくり」を支援しています。

※「みどりのかけ箸」はオークヴィレッジ株式会社の登録商標です。

●1店舗当たりの割り箸使用膳数



▲リラックマの「みどりのかけ箸」

© 2010 SAN-X CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

1店舗当たりの
割り箸の使用量

2009年度の実績

52,767膳

2010年度の実績

52,912膳

2011年度の実績

52,627膳



データ編



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

割り箸削減への取り組み

割り箸の長さを短かく変更

2011年7月から順次、ローソンおよびローソンスストア100の店舗でお客さまにお渡しする割り箸の規格を変更しました。

割り箸の長さを、20.3cmから19.3cmへ1cm短くすることにより、1膳当たりの木材消費量を約5%削減。これは年間約2,300万膳分の木材使用量の削減に相当します。同様に1膳当たりの個包装フィルム使用量については4.8%の削減となり、年間5.6トンのフィルムの使用を減らすことができるようになりました。

ナチュラルローソンで割り箸に国産間伐材を活用

間伐材は樹木の生長を促すための間引き作業で伐採された木材。間伐により樹木の成長が促進され、CO₂吸収の増加に寄与します。ナチュラルローソンでは、お弁当などをご購入のお客さまに奈良県吉野産の間伐材で作った割り箸を提供しています。また、パッケージには広告を掲載し、広告費の一部を間伐の費用として役立てています。

割り箸以外でも、飲料の一部へのカートカン（紙製飲料缶）採用や、地元の木材を使用した店舗の建設、本部発行の冊子の一部への国産間伐材の使用を行っています。国産間伐材の活用により、日本の森林を守り育てるとともに、地球温暖化の原因となるCO₂の吸収促進に取り組んでいます。



▲旧割り箸(下)と新割り箸(上)



▲ナチュラルローソンで提供している
国産間伐材の割り箸



▲原料の国産間伐材



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

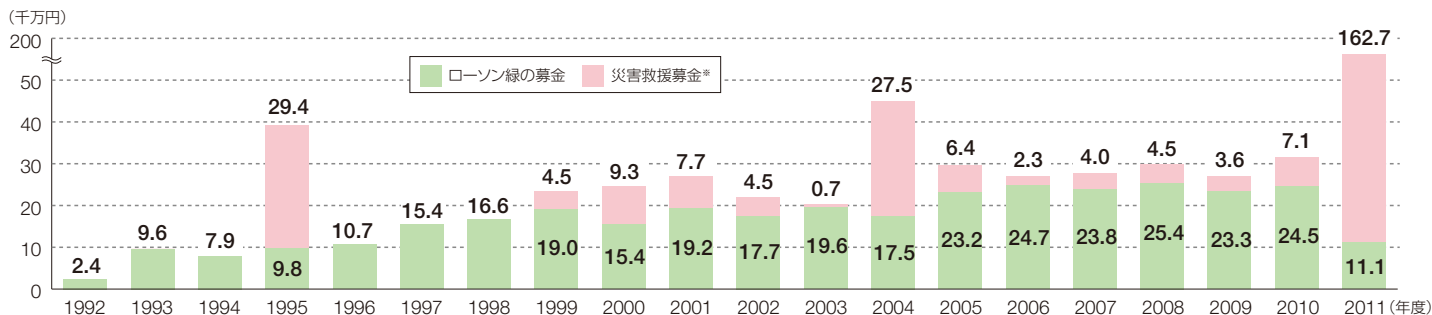
ローソン緑の募金

1992年から活動を開始した「ローソン緑の募金」。公益社団法人国土緑化推進機構を通じてボランティア団体などが実施する各地のさまざまな森林整備活動を支援しています。

21年目を迎えた「ローソン緑の募金」

地球のかけがえのない財産である森林を将来に残すため、1992年から「ローソン緑の募金」活動を開始し、21年目を迎えました。これまで全国の店舗に寄せられたお客さまの寄付は、ローソン本部の寄付金を加えて33.7億円（2012年2月末日現在）。公益社団法人国土緑化推進機構を通じて国内外のさまざまな森林整備活動、学校緑化活動を支援しています。これらの活動の一部に、加盟店のオーナーさんや店長さん、クルーさん、社員も参加。2011年度におけるローソンファミリーの参加は106事業、のべ847名となりました。

●寄付金額の推移（ローソン緑の募金・災害救援募金等）



※「ローソン緑の募金」は、大規模な災害が発生した場合、「災害救援募金」に切り替えられます（「災害救援募金」についてはP58を参照）。

※2011年度の災害救援募金には「夢を応援基金」の金額が含まれています。

●「ローソン緑の募金」の実績

募金額	33.7億円
支援した活動	2,912カ所
活動面積*	約6,367ha
手入れをした森の木の本数*	約1,591万本

（1992年9月～2012年2月末日現在）

※面積・本数は「ローソン緑の募金」総額および「緑の募金」全体の活動実績から一定の仮定をもとに試算しています。



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

ローソン緑の募金

ローソンファミリーが参加した2011年度の緑化貢献事業

2011年度
緑化貢献事業合計

106事業

(森林整備 48事業
学校緑化 58事業)

のべ参加人数

847名

中部地方



福井県鯖江市
「国際森林年記念」ラポーゼ
かわだ美しい森づくり

近畿地方



和歌山県高野町
紀伊半島三県森林ボランティア
交流大会開催事業

中国地方



広島県神石高原町
道の駅さんわ
182ステーション緑化事業

四国地方



高知県高知市
高知学園高知小学校

九州・沖縄地方



鹿児島県指宿市
平成23年度第9回「森林ボランティアの日」活動
(ナカムラの森・天狗の森整備事業)



北海道地方



北海道栗山町
石狩川流域300万本植樹運動
～私たちの責任で～

東北地方



岩手県八幡平市
北上川の上下流を結ぶ
旧松尾鉱山荒廃地の植樹活動

関東地方



神奈川県厚木市
厚木市立清水小学校

活動実績一覧はこちら



ローソン緑の基金



お客さまと取り組む環境活動

地球とともに
[環境負荷の低減]

ローソン緑の募金

参加したローソンファミリーの声

普段は参加できない
緑化貢献事業は
とても新鮮な
体験でした



青森支店 野辺地高校前店 オーナー ^{にしやま けんいち} 西山 健一さん

1回目は小学校の式典に参加、2回目は山中で子どもたちと一緒に植樹を行いました。なかなか普段は参加できないため、新鮮な体験でした。地域への貢献は、マチに根ざした店舗として大切なことと考えています。

ローソンの緑化貢献事業は、地域貢献の一環として、地域の子どもたちへの教育の場としてもとても良い機会となっていると思います。

皆さまの募金がこんな形で地域の役に立っていることを、もっとお客さまや店舗従業員に告知する工夫をローソン本部にお願いしたいです。



子どもの教育の場と
しても有意義な
緑化貢献事業



青森支店 支店長補佐 ^{せき しんや} 関 伸矢(画像左端)

緑化貢献事業に参加して、店頭の「ローソン緑の募金」が有効活用されている事実を確認することができ、あらためて大切な取り組みであることを実感しました。地域の子どものための教育の場としても大変有意義であり、活動が継続されていくことが重要だと感じました。

支店として、緑化貢献事業をはじめ、社会貢献活動を積極的に進めていきます。ローソンファミリーとして活動にすることで、社会的責任を果たし、企業理念の実践にもつながることであると思います。

これからもスーパーバイザー※と店頭の募金活動の重要性を共有し、加盟店指導を継続して進めていくとともに、緑化貢献事業の参加促進を、加盟店も含め支店内にも行っていきたいと考えています。

※SV：店舗経営指導員



資源循環型社会の構築のために

地球とともに
[環境負荷の低減]

店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

ローソンから排出される食品廃棄物は、販売許容期限を過ぎた弁当類(余剰食品)と、ファストフードの調理に使った食用油(廃油)などを合わせて1店舗1日当たり平均で10.9kg。これら食品廃棄物の削減のため、発生抑制とリサイクルに取り組んでいます。

食品リサイクル等実施率は47.6%を達成

ローソンはグループ会社を含め、余剰食品の有効活用と食品リサイクル法に対応するため、食品リサイクル等実施率の向上に努めています。2007年度の実績(22.5%)を基準に2008年度から毎年2%以上改善し、2012年度までに32.5%以上の達成を目標としています。2011年度は目標30.5%に対し47.6%を達成しました。

●ローソンおよびローソングループの食品リサイクル実施状況

	2007年度(基準年)		2010年度		2011年度	
	ローソン単体	グループ計	ローソン単体	グループ計	ローソン単体	グループ計
廃油リサイクル	7,403店	7,403店	8,361店	8,500店	8,731店	9,142店
食品の飼料化・肥料化リサイクル	906店	906店	1,354店	1,649店	1,575店	2,012店
熱回収			142店	142店	145店	145店
<法定目標：食品リサイクル法>			28.5%		30.5%	
<実績：食品リサイクル等実施率>	22.5%		34.7%		47.6%	

店舗数は2012年3月31日現在(行政年度末)。

ローソン単体 (株)ローソン(ローソン・ナチュラルローソン)

グループ計 (株)ローソンおよび(株)九九プラス(ローソンストア100)、(株)ローソン沖縄(ローソン)、(株)ローソン富山(ローソン)

食品リサイクル等 実施率

2007年度の実績<基準年>

22.5%

2010年度の実績

34.7%

2011年度の実績

47.6%



データ編



資源循環型社会の構築のために

地球とともに
[環境負荷の低減]

店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

【発生抑制】余分な食品、ムダな廃棄を出さない仕組み

店舗では、品ぞろえの適正化により発生抑制を行っています。天候や曜日指数、地域行事等を考慮して客数を予測し、共通ポイントカード「Ponta」の購入データ※、ストアコンピュータで過去の商品販売実績を分析しながら、品ぞろえおよび発注数を検討することでムダな廃棄を減らしています。

※購入した本人を特定できないようにしています。

【再生利用】廃油リサイクル 全国9,142店舗で実施中

2006年1月から開始した廃油リサイクルは、2012年3月末日現在グループ計9,142店舗で実施しています。店舗から排出された廃油は産業廃棄物の収集運搬業者が回収し、リサイクル工場に搬入。飼料用添加剤（家畜のエサの材料）、公共バスの燃料（バイオディーゼル燃料）や無添加石けんなどに再生されます。

廃油のリサイクルは、一定基準を満たしたお取引先さまを本部が店舗へ推奨し、東日本・西日本・九州地区3社の管理会社を通して取り組みを進めています。本部・管理会社・本部推奨取引先が一体となり、法令順守をはじめ、管理レベルや回収サービスレベルの向上を目指しています。

年に1回、全国の推奨取引先50社を全国6ブロックにわけて「廃油リサイクル定例会議」を開催し、意見交換を行いながら課題の解決や情報の共有等を行っています。



▲廃油リサイクルプラント

▶廃油をリサイクル
してできた製品
（石けんなど）



▲関東・中部ブロックの「廃油リサイクル定例会議」



資源循環型社会の構築のために

地球とともに
[環境負荷の低減]

店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

【再生利用】余剰食品の飼料化・肥料化リサイクル

2006年5月から開始した余剰食品のリサイクルは、2012年3月末日現在で、グループ計2,012店で実施しています。販売許容期限を過ぎた弁当類は、飼料(豚やニワトリのエサ)や肥料にリサイクルされています。

ローソングループでは、食品リサイクル工場や収集運搬会社の選定、処理コスト面等の課題を解決しながら、持続可能なリサイクルの実施地区拡大に取り組んでいます。2011年7月には高松市、8月に愛知県(名古屋市除く)、2012年3月に千葉県、さらに6月には沖縄県那覇市(市内全域へ拡大)で食品リサイクルを開始しました。

食品リサイクルループの構築で地産地消を推進「エコで育った千葉のたまご」を販売

2012年6月、千葉県・茨城県の263店で、リサイクル飼料(エコフィード*)を一部使用して育ったニワトリのたまごの販売をスタートしました。

コンビニエンスストア業界において、リサイクル飼料を用いて育ったニワトリのたまごを販売するのは初めて。今回の取り組みは、千葉県を含む関東地区の店舗の余剰食品を活用し、千葉県内の製造工場、養鶏家が連携したもので、「地産地消」の取り組みでもあります。

今後も食品リサイクルの拡大とともに、地域での地産地消を推進していきます。

※エコフィードについて詳しくはP46をご参照ください。

●飼料化・肥料化リサイクルの エリア

<飼料化>

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、京都府(京都市)・沖縄県(那覇市)

<肥料化>

青森県(青森市)、群馬県(前橋市)、愛知県、三重県、福井県(福井市)、石川県(加賀市)、富山県、香川県、島根県(松江市)、熊本県(熊本市)



▲エコで育った千葉のたまご6個入



▲エコで育った千葉のたまご10個入



資源循環型社会の構築のために

地球とともに
[環境負荷の低減]

店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

【リサイクル飼料(エコフィード)】

余剰食品(弁当や惣菜、サンドイッチ等)を原料として製造された飼料。食品循環資源*の利用率や飼料の製造工程管理において一定の基準や安全性を満たしたものは、「エコフィード認証」を得ることができます。

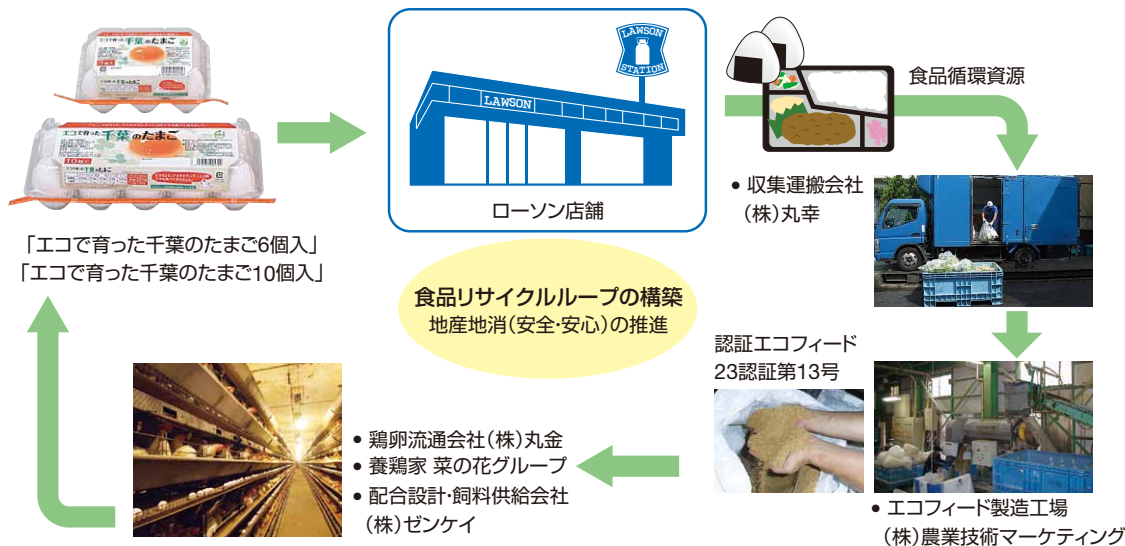
※食品廃棄物のうちリサイクルの原材料になるもの

●食品リサイクルループの流れ

店舗からの余剰食品を家畜のエサや肥料にリサイクルし、そのエサや肥料で育った農畜産物を店舗で食材として利用・販売する取り組み。食品が循環し、輪(ループ)になっているように見えることから「食品リサイクルループ」と呼ばれます。



▲エコフィード
認証マーク





資源循環型社会の構築のために

地球とともに
[環境負荷の低減]

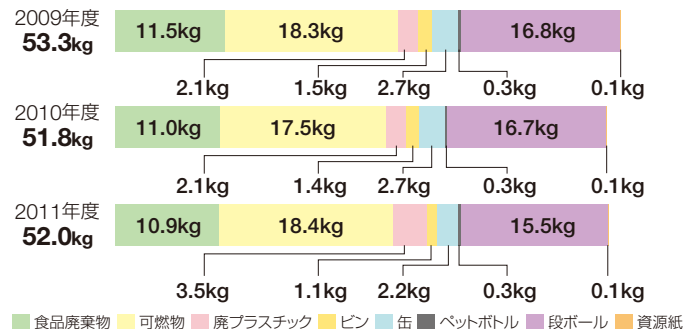
店舗から発生する食品廃棄物の削減・リサイクル

店舗廃棄物の排出量を測定

ローソンでは、廃棄物の削減やリサイクルを促進する上での基礎データにするため、店舗の廃棄物の実態調査を継続して行っています。

2011年度の1店舗1日当たりの排出量は52.0kg。食品廃棄物は、2009年度は11.5kg、2010年度は11.0kg、2011年度は10.9kgとなりました。

●1店舗1日当たりの平均廃棄物量

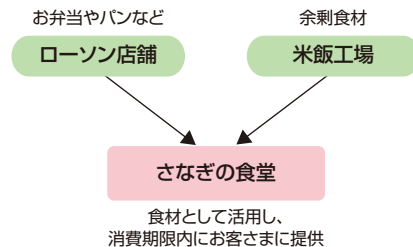


調査対象店舗：東京都内378店舗 期間：行政年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

余剰食品の有効活用

横浜市と協力し、同市寿地区にある「NPO法人さなぎ達」が運営する「さなぎの食堂」に販売許容期限の過ぎたパンや弁当などを提供する取り組みを、2006年6月から行っています。近隣のローソン2店舗と米飯工場から余剰食品を「さなぎの食堂」に提供し、同食堂ではそれをそのまま利用するのではなく定食メニューの「食材」として活用し、消費期限内に提供しています。

●余剰食品の有効活用の仕組み





グループ会社の取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

株式会社ローソン沖縄

■ 省エネルギーや地域貢献への取り組みを実施

株式会社ローソン沖縄は、沖縄県のローソン（2012年2月末日現在147店）を運営するエリアフランチャイザーです。

株式会社ローソンと同様に、店舗の電気使用に基づくCO₂排出量を削減するため、LED照明などの省エネルギー機器の導入を進めています。また、地元企業や高校などと協働して地産地消*の商品開発を積極的に行い、地域に貢献しています（P55参照）。

※地産地消：地域で生産されたものをその地域で消費する取り組み



▲地産地消の商品開発
（結い結いシークワサーパン）

株式会社九九プラス

■ 店頭募金や「臓器提供意思表示カード」の設置を全店で実施

適量小分けの生鮮食品や惣菜を含む日配食品などを、均一価格（105円）を中心に提供する「ローソンスストア100」を1,172店舗（2012年2月末日現在）展開している株式会社九九プラス。

ローソンと連動して「ローソン緑の募金」や「夢を応援基金」などの店頭募金活動を行っています。さらに、2012年7月からは「臓器提供意思表示カード」の設置も行っています。また、震災後の電力不足に対応し、2011年度中に全国の店舗にLED照明を導入しました。



▲募金箱・臓器提供意思表示カードを設置



グループ会社の取り組み

地球とともに
[環境負荷の低減]

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

■ LEDを使用した壁面タイプのATMサインや、FSC認証紙を導入

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗等における共同ATMの設置や管理および運用に関する業務などを行っています(2012年5月末日現在、ATM設置台数9,276台、46都道府県、提携金融機関54行)。

2011年度からは、壁面タイプのATMサインの導入を開始。LED使用でかつ片面での発光により電気使用量を削減するとともに、独立タイプから壁面タイプにすることで省資源にもつなげています。

2012年4月からは、ATMから出力される明細書に「FSC認証紙※」を順次導入しています。

※FSC認証紙：環境に配慮して適正に管理された森林から切り出された木材パルプを原料に製造された紙。



▲自動点灯壁面サイン

株式会社ローソンHMVエンタテイメント

■ 電気使用量の削減に努め、HMV店舗にLED照明を導入

株式会社ローソンHMVエンタテイメントは、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」やウェブサイトを通じてコンサート、スポーツおよび映画などのチケット販売を行うとともに、CD・DVDなど音楽・映像商品の輸入・販売を行っています。

2011年度は、HMVの5店舗にLED照明を先行導入し、1店舗当たり前年比30%の電気使用量の削減を達成しました。2012年度も店舗へのLED照明の導入を進めるほか、オフィスでのこまめな消灯・空調の温度設定変更に取り組んでいます。



マチとともに進化するローソン

マチとともに

マチに合わせた店舗づくり

いつでも、どこでも、お客さまがより必要とされる形態で商品をお届けします。

■ ニーズに合わせた店舗の形と品ぞろえ

店舗バリエーション

生鮮
コンビニエンスストア
ローソンストア100



生鮮強化型
ローソン



健康志向
コンビニエンスストア
ナチュラルローソン



調剤薬局併設型
ローソン



LAWSON



店内調理
厨房事業



バーチャル店舗

ショッピングモール



ローソンネットショッピング



ローソン生活館

ローソンエンターテインメントストア

ローソン 得市

FROM
NATURAL LAWSON
フロム ナチュラルローソン

SUPERMARKET

成城石井

YAHOO! JAPAN ショッピング

エンタメモール



LAWSON HOT STATION

エルパカ

ロ-チケ.com
LAWSON TICKET

HMV
ONLINE

エルパカ
BOOKS

Loppi





マチとともに進化するローソン

マチとともに

マチに合わせた店舗づくり

店舗バリエーション

それぞれのマチのお客さまの期待に応えるため、既存の店舗スタイルを超えた形態を展開しています。

LAWSON

生鮮強化型 ローソン

通常のローソンに、新鮮な野菜・果物などの生鮮食品や日配食品をお手ごろな価格で品ぞろえしました。女性やシニアのお客さまに好評です。



店内調理 厨房事業

手作りの味を、いつでも、どこでも楽しめる量り売りコーナーと、店内で作った「手作り弁当」。おいしさ本格派のローソンです。



健康志向コンビニエンスストア ナチュラルローソン

働く女性が多い大都市のオフィス街などに、ヘルシーでカロリー控えめの惣菜やお弁当、素材にこだわった商品を提供しています。



生鮮コンビニエンスストア ローソンストア100

適量に小分けした生鮮食品などを、均一価格（105円）を中心に提供。単身者・主婦・シニアなど幅広い層のお客さまにご利用いただいています。

調剤薬局併設型 ローソン

調剤薬局を併設したローソン。医療機関が発行する処方せんに対応し、薬剤師による健康相談やOTC医薬品*の販売など専門性の高いサービスを提供しています。

※OTC医薬品：医療機関の処方せんがなくても薬局で購入できる薬品。大衆薬。



「ローソン神石高原町店」を拠点に 限界集落での移動販売・注文配達 サービスを開始

広島県神石高原町と協働し、専用車輛による移動販売・注文配達サービスのほか、「安否確認サービス」も併せて実施。買物困難者と高齢者への支援を行っています。



専用車輛「ローソン号」



ローソン神石高原町店

詳細はこちら



ローソン神石高原町店



マチとともに進化するローソン

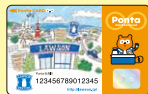
マチとともに

マチに合わせた店舗づくり

バーチャル店舗

システム構築や他社との提携により、数千万のユーザーをもつスマートフォンや、パソコンでショッピングするお客さまに、リアルとバーチャルにまたがる巨大なショップ空間を提供しています。

リアル店舗



共通ポイントカード「Ponta」
リアル/バーチャル各店舗および
LAWSON Wi-Fiを1つのPonta IDで
自由に利用可能。



LAWSON Wi-Fi
Ponta会員なら、全国のローソン店舗内でインターネット
接続無料。店内限定コンテンツで商品の割引も行います。
スマートフォン(Android、iPhone)のみ

Online

相互送客

バーチャル店舗

ショッピングモール
ローソンネットショッピングロビー



日用品や健康食品など約10万アイテムを備えた、国内最大級の
ホームセンター&ドラッグストア。



割引セールや季節の催事を開催するショップサイト。



「頑張る女性と家族を幸せに」をテーマにしたこだわりの商品
展開。



高級スーパーマーケット成城石井が吟味したこだわり食材を
販売。



Pontaポイントがたまる。4,200万点の商品が揃ったアフィリ
エイトショップ。

エンタメモール
エルパカ



Pontaポイントがたまる、使える、ネット書店。Android向け電
子書籍も。



コンサートや映画、イベントなどあらゆるエンタメのチケット
をオンライン販売。



CDやDVDはもちろん、雑誌や写真集、ゲームまで、国内最大
級の品ぞろえ。当然Pontaポイントがたまる、使える。



ローソン店舗のマルチメディア情報端末「Loppi」のネット版。
ローソン限定グッズが多数。



マチとともに進化するローソン

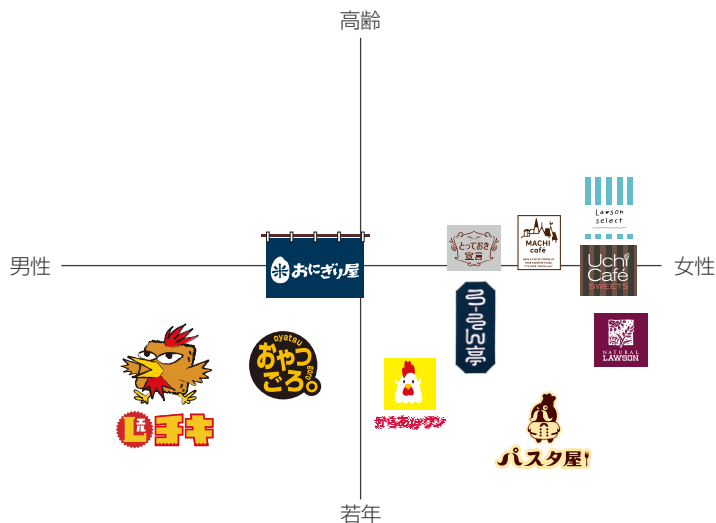
マチとともに

マチに合わせた店舗づくり

オリジナルブランド商品

原材料へのこだわりと独自の発想を活かしたオリジナル商品の開発に力を入れています。

■オリジナルブランド商品



いろいろな年齢層の方に喜んでいただける
価値あるブランドを提供しています。

詳細はロゴをクリック



あなたのマチが、
どこでも、カフェになる。

「MACHI café(マチカフェ)」は、ローソンが約1,600店舗
(2012年7月末日現在)で展開しているオリジナルブラン
ドです。豆・焙煎方法・牛乳など素材にこだわり、挽きた
て、淹れたてのコーヒーをお出し
ています。コーヒーのお供にぴった
りの、「MACHI café焼菓子」も取
り扱っています。



おいしくて環境にもやさしいコーヒー豆を使用



「マチカフェ」のコーヒーは、風味のすぐれたアラビカ
種のみを厳選し、数種類の豆をブレンド。レインフォレ
スト・アライアンス認証農園産の豆も35%使用してい
ます。それぞれの豆に最適な焙煎方法で豆の個性を引
き出した後にブレンドしています。

レインフォレスト・アライアンスは、1987年に設立さ
れた国際的な非営利環境保護団体です。環境保全や
農園労働者の生活向上など厳しい基準を満たした農
園に、レインフォレスト・アライアンス認証が与えられ
ます。認証マークの小さい緑のカエルは、製品やサー
ビスが社会的、経済的、環境的に持続可能な方法で
提供されていることを保証しています。





マチとともに進化するローソン

マチとともに

自治体と協働してマチを元気に

地域協働事業のための「包括協定」を各道府県や政令指定都市と結び、地域の活性化と地域の皆さまの満足度を向上させるため、さまざまな取り組みを行っています。

自治体との包括協定を通じての地域協働事業

“マチのほっとステーション”を目指し、地域に密着した店舗の運営や地域貢献活動を積極的に進めています。その一環として、より住みやすい地域をつくるとともに地域振興を図るため、自治体と連携して協働事業を推進しています。2012年7月末日現在までに42の自治体と協定を締結し、多彩な取り組みを実施しています。

●自治体との包括協定における主な取り組み項目

観光振興・PR

県の広報誌や観光情報を掲載したチラシの設置等
(P56参照)



地元の産品・食材の拡販

地元の産品や食材を使用した“地産地消”の商品開発や“地産外消”の推進
(P55参照)



福祉・子育て支援

乳児のミルク用お湯の提供、授産施設の商品販売等
(P64参照)



環境貢献

レジ袋削減への取り組み、緑化・清掃活動への参加等
(P63に参考情報)



防犯・青少年育成

スポーツ振興による子どもたちの健全な成長の支援
(P65に参考情報)



災害対策

物資の調達や帰宅困難者等の支援
(P57に参考情報)





マチとともに進化するローソン

マチとともに

自治体と協働してマチを元気に

～地元の製品を使用した商品開発～ 地産地消※

※ 地産地消：地域で生産されたものをその地域で消費する取り組み

⑤ 和歌山県

味付海苔手巻 シーチキン梅マヨ

和歌山県海南市立海南下津高校との協働による商品開発。販売数NO.1のシーチキンマヨネーズに、紀州産しそ梅を混ぜ込んで爽やかな味わいに仕上げました。



⑥ 鳥取県

鳥取カレー

鳥取県の名物をぎゅっと詰め込んだカレーライス。20世紀梨果汁・白バラ牛乳を使用したカレーソース、大山どりのチキンカツは20世紀梨ワインにじっくりと漬け込みました。



⑨ 沖縄県

結い結いシークワサーバン



沖縄県立北部農林高校タイアップ商品。沖縄産シークワサー果汁から作ったソースを使用しています。

④ 愛知県

みかんパン

名古屋市立西陵高校の生徒さん約30人と共同開発。愛知県産みかんの果汁を使用したクリームは何度も試作を重ね、一から作り上げました。



⑦ 四国4県

四国うまいもん弁当

四国4県のおいしさがぎゅっと詰まったお弁当。鯛めし、じゃこ天（愛媛県）、鳴門わかめ・なると金時芋（徳島県）、しっぽくうどん（香川県）、四万十鶏南蛮（高知県）を使用。



⑧ 鹿児島県

手巻き豚肉キムチ添え

鹿児島県産の黒豚を使ったぜいたくな手巻寿司。バラ肉を味付けしキムチとマヨネーズ、レタスを巻きました。



① 北海道

シカ唐揚げのピリ辛 味噌和えのせ炒飯



札幌グランドホテルシェフ自慢の炒飯の上に、養鹿のエゾシカ肉の唐揚げに、回鍋肉のタレと胡麻で和えたピリっと辛味のある味噌和えをのせました。

② 秋田県

金農パンケーキ



金足農業高校の生徒さんと共同開発。秋田県産“あきたこまち”の米粉と卵を使用した生地に、秋田県産のふじりんごのジャムと秋田県鳥海山ジャージー牛乳を使用した濃厚なミルククリームを入れました。

③ 埼玉県

川越はつかり醤油 の焼おにぎり



埼玉県川越市にある老舗醤油蔵元の「はつかり醤油」をおにぎり全面に塗り、じっくりと焼き上げました。



地図の 色箇所が包括協定締結自治体です。札幌市と横浜市と福岡市は都道府県とは別に協定を締結しています。掲載商品は一例です。



マチとともに進化するローソン

マチとともに

自治体と協働してマチを元気に

～店舗内にアンテナショップを併設～ 地産外消※

包括協定を締結した自治体と、特産品の販路拡大および観光情報の発信・PRなどを目的に、ローソン店舗内にアンテナショップを開設する取り組みを進めています。2012年5月末日現在、7店舗でそれぞれ推奨の特産品70品目から250品目を販売しています。

※ 地産外消：地域で生産されたものをその地域外で販売する取り組み

ローソン京橋駅前店(東京都)

函館市のアンテナショップを併設

2011年12月オープン。函館のおいしい商品を多くの方に知っていただくため、特産品の「がごめ昆布」や商品、ご当地キャラクター「イカール星人」の商品など、89品目を品ぞろえ。函館の観光情報ラックも設置しています。

函館市



函館の特産品を通じて お客さまとの会話を楽しんでいます

アンテナショップをやっていて良かったことは、多くのお客さまに声をかけていただき、函館の商品を通じてお客さまと会話ができることです。オフィス立地ということもあり、平日はOLさんたちのおやつとして、特産品コーナーのお菓子や飴などが人気です。週末は、表の函館の看板をご覧になって観光客やご年配の方が来店されます。商品を手にとりながら「なつかしい商品があるね」などいろいろな会話が弾みます。これからも新しい商品をご紹介して、どんどん売れ筋をつくってまいります。



店長
やまうち すすむ
山内 晋さん

●アンテナショップ一覧(2012年5月末日現在)

オープン日・自治体名	設置場所	オープン日・自治体名	設置場所
2009年3月～ 徳島県	ローソン虎ノ門巴町店内(東京都)	2010年10月～ 熊本県	ローソン安土町二丁目店内(大阪市)
2009年11月～ 埼玉県	ナチュラルローソン新宿駅西店内(東京都)	2011年7月～ 長野県	ローソンMIDLAND STATION店内(名古屋市)
2010年5月～ 沖縄県	ローソン名駅南広小路店内(名古屋市)	2011年12月～ 函館市	ローソン京橋駅前店(東京都)
2010年7月～ 千葉県	ローソン横浜住吉町四丁目店内(横浜市)		



大規模な災害からマチを守るために

ローソングループはライフラインの一部として、大規模な災害からマチを守るために、被災地の店舗の営業継続を目指すとともにさまざまな支援を行っています。

ライフラインとしての災害時協定の締結

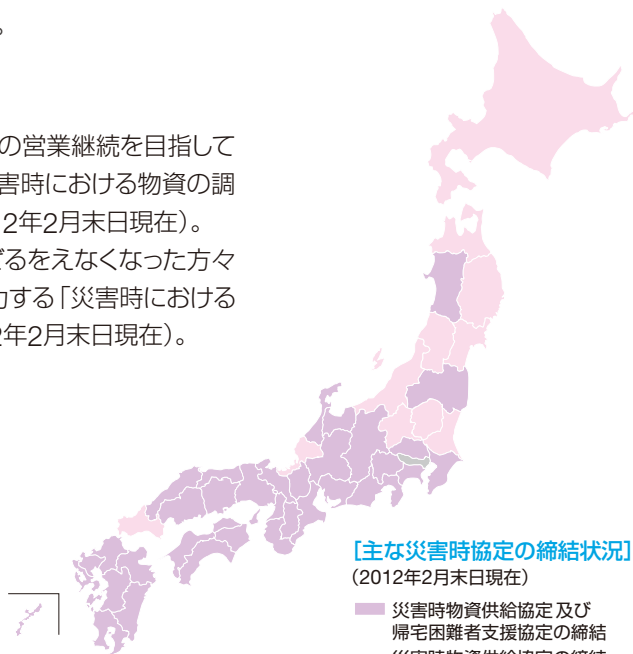
大規模な災害が起きた場合、ライフラインの一部として、被災地にある店舗の営業継続を目指しています。また、可能な範囲で生活に必要な物資を避難所などに供給する「災害時における物資の調達に関する協定」を、合計65の自治体・公共機関などと締結しています(2012年2月末日現在)。

さらに、大規模災害によって交通機関が途絶した場合に、徒歩で移動せざるをえなくなった方々に対し、可能な範囲でトイレの貸し出しや水道水の提供、情報提供などに協力する「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を、合計45の自治体と締結しています(2012年2月末日現在)。

最新情報はこちら



災害時協定の締結



【主な災害時協定の締結状況】

(2012年2月末日現在)

- 災害時物資供給協定及び帰宅困難者支援協定の締結
- 災害時物資供給協定の締結
- 帰宅困難者支援協定の締結

※都道府県単位での締結状況のみ記載しています。



生活インフラと社会におけるライフラインとして

マチとともに

大規模な災害からマチを守るために

皆さまの善意をお届けする「災害救援募金」

大規模な災害が発生した際、店頭で行っている「ローソン緑の募金」を、期間を限定して「災害救援募金」に切り替えています(P40参照)。

2011年度は5件(下表参照)の災害救援募金活動を実施。全国の皆さまからお寄せいただいた善意を、被災された皆さまにお届けしました。ご協力をいただいたお客さまに、心よりお礼を申し上げます。

●2011年度の災害救援募金実績

募金名	地 区	期 間	募金額
台風12号災害募金	近畿地区のローソン店舗および ローソンストア100の店舗 2,140店	2011.9.9 ~ 2011.9.30	844万 937円
長野県北部栄村震災義援金募金	長野県内のローソン店舗 131店	2011.5.1 ~ 2011.5.31	196万4,844円
とちまる募金	栃木県内のローソン店舗 107店	2011.5.1 ~ 2011.5.31	134万 218円
東日本大震災義援金募金	全国のローソングループの店舗 10,016店	2011.3.13~2011.4.30	10億3,810万1,304円
新燃岳噴火災害義援金募金	全国のローソン、ナチュラルローソン店舗 8,917店	2011.2.19~2011.3.11	2,301万9,038円

過去からの災害救援募金の実績はこちら



災害救援募金実績

災害時の被災地支援

ローソングループは大規模な災害が起きた場合、災害対策本部を設置し、迅速な災害対策を実施して被災地のライフラインとして商品供給を続けるとともに、被災自治体への物資の支援などを行っています。

2011年度の東日本大震災被災地支援はこちら



2011年度の東日本大震災被災地支援

詳細はこちら



P05 特集



生活インフラと社会におけるライフラインとして

マチとともに

毎日便利で安心なローソンの実現

全国47都道府県に広がる店舗網を活かし、皆さまの日常生活に不可欠なサービスを提供するとともに、さまざまなお客さまに安心してご利用いただけるような店舗づくりを進めています。

さまざまなサービスの窓口

共通ポイントプログラム Ponta(ポンタ)

ローソン・ローソンストア100でのお買い物や、Ponta提携店舗でのお買い物でポイントがたまります。ためたポイントを1ポイント1円相当としてご利用いただけるほか、さまざまな特典をご用意しています。



電子決済サービス

「iDTM*1」「QUICPayTM*2」「Edy[®]*3」「ビザタッチ(スマートプラス)*4」が全国で利用可能なほか、「Suica[®]*5」をはじめとした主要な交通系電子マネーが各地域でご利用いただけます。



ATMサービスの提供

日本国内の都市銀行、地方銀行、信用金庫などのキャッシュカードおよびゆうちょ銀行のカードによるお引き出しや残高照会、クレジット会社などのキャッシングが可能なATMサービスを提供しています。(2012年5月末日現在、46都道府県、提携金融機関54行、設置台数9,276台)



マルチメディア情報端末「Loppi」で幅広いサービスを提供

コンサートチケットをはじめ、スポーツ振興くじ「toto」、高速バスなどのチケットの予約・購入、DVDやギフト商品などの購入のほか、各種取次ぎ、各種決済等のサービスを提供しています。



日本郵政株式会社との総合的提携

日本郵政株式会社と総合的提携をし、全店舗への郵便ポストの設置に加え、郵便局内への出店、ローソン店内への郵便局開設や共同出店など、全国ネットワークを活かし重要な生活インフラである郵便の利便性向上に取り組んでいます。



- ※1 「iD」: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標
- ※2 「QUICPay」: 「モバイル決済推進協議会」の推奨スキーム
- ※3 「Edy」: ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランド
- ※4 「ビザタッチ(スマートプラス)」: ビザタッチはVISA、スマートプラスは三菱UFJニコス株式会社が提供する非接触決済サービス
- ※5 「Suica」: 東日本旅客鉄道株式会社の登録商標



生活インフラと社会におけるライフラインとして

マチとともに

毎日便利で安心なローソンの実現

皆さまに快適で使いやすい店舗へ

新店は入り口の段差をなくすほか、法令等に基づき車椅子使用者用駐車場（1台分）の設置や手すりを設置した洋式トイレの採用など、バリアフリー化を進めています。また、「盲導犬」「介助犬」「聴導犬」の受け入れを全店で行っています。

一部店舗では高齢のお客さまに配慮して、ショッピングカートや大きいプライスカードを導入しています。

喫煙マナー向上への取り組み

ローソンでは、店頭灰皿の設置基準を定めています。路上喫煙禁止条例で定められた地域では原則的に灰皿を撤去し、それ以外の地域では入り口より離れた場所へ設置しています。灰皿には、日本たばこ産業株式会社と協力してマナーステッカーを貼付し、喫煙される方にマナーの大切さをアピールしています。

臓器提供意思表示カードの設置

全国のローソン店舗で1999年1月から「臓器提供意思表示カード」の設置を行っています。2012年7月からは全国のローソンスストア100の店舗にも設置を開始しました。多くの方に臓器移植について考えていただく機会を提供しています。



▲バリアフリーストイル



▲ワーキングドッグ受け入れ



◀灰皿のマナーステッカー



▶臓器提供
意思表示カード



お買い物のポイントで社会貢献

ローソングループは、お客さまが行う社会貢献活動をサポートし、お買い物を通じて社会貢献できるサービスや商品を提供しています。

Pontaの「環境社会貢献コース」

共通ポイント「Ponta」(P59参照)のポイントプログラムに「環境社会貢献コース」を用意しています。これは、1口10ポイント=10円を、社会貢献活動を行う各団体に寄付金として贈呈するもので、旧ポイントカードで2002年度から行っていたものを継続して実施しています。2011年度は合計846,610円を、次の6団体に寄付しました。

認定NPO法人 幼い難民を考える会(CYR)

NPO法人 エコロジー・カフェ

公益財団法人 日本盲導犬協会

認定NPO法人 ブリッジエーシアジャパン(BAJ)

認定NPO法人 ESAアジア教育支援の会

公益社団法人 国土緑化推進機構〔[ローソン緑の募金]〕



震災関連ポイント募金の受付

東日本大震災に伴う被災地支援のため、Pontaポイントにおいても義援金募金の受付を行いました。

- 東日本大震災義援金募金(寄付先: 日本赤十字社)
2011年3月13日(日)～ 4月30日(土) **32,959,506円**
- 東日本大震災奨学金制度「夢を応援基金」(寄付先: NPO法人チャリティ・プラットフォーム)
2011年5月1日(日)～2012年2月29日(水) **2,354,698円**



ポイントによる寄付のお申し込みは店頭のLoppi端末またはホームページから受け付けています。





地域の皆さまとともに

マチとともに

スポーツへの支援

マチで愛されているさまざまなスポーツへの支援を通じ、地域との交流を図っています。

「おいでませ!山口国体」を支援

自治体との包括協定で協働事業を推進する中で、毎年開催される国民体育大会(国体)を支援しています。2011年度は山口県で開催された「おいでませ!山口国体」の、日本体育協会オフィシャルスポンサー企業ブースでローソンの取り組みを紹介。ブースに来場されたお客さまにオリジナルグッズを進展しました。また、中国・四国地区の店舗にて、山口県産の食材を使用した商品や地元名物メニューをモチーフにした商品など山口国体および包括協定締結の記念の商品全10品を販売しました。

Jリーグチームを支援

ローソンは、Jリーグ所属のプロサッカークラブをオフィシャルスポンサーやチケッティングパートナーとして応援しています。

コラボレーション店舗では、オフィシャルグッズの専用スペースや情報発信のコーナー等を設置し、地元サポーターと一緒に応援していきます。



▲会場に出展したブース



▲山口県産の食材がぎっしりつまった「山口うまいもん弁当」



▲Jリーグ所属のプロサッカークラブとのコラボレーション店舗(ローソン高津駅前店)



地域の皆さまとともに

マチとともに

地域美化への取り組み

地域の清掃活動に参加し、マチの美化を進めています。

世界の京都・まちの美化市民総行動

2011年11月、京都市で行われた「世界の京都・まちの美化市民総行動」に参加しました。京都市民や企業の皆さん総勢3,500人（うちローソンからは約50人）で繁華街や観光地を一斉に清掃しました。

荒川クリーンエイド

2011年11月、ローソングループ各社の90人が参加し、東京都江戸川区の荒川河川敷で「荒川クリーンエイド2011」を実施。42袋分のごみや粗大ごみ30個を回収しました。この清掃活動は1994年から実施しており、今回で17回目を迎えました。

さいたま市マナーアップキャンペーン

2012年1月、さいたま市で「埼玉県立いすみ高等学校・ローソン合同マナーアップキャンペーン」を実施。いすみ高校の生徒や教職員、埼玉県庁職員・ローソン社員など23人が参加し、道に落ちているごみやたばこの吸殻などを回収しました。

福岡ラブアース・クリーンアップ

福岡市・大濠公園で毎年実施。2011年は雨天により中止となりました。



▲世界の京都・まちの美化市民総行動



▲荒川クリーンエイド



▲さいたま市マナーアップキャンペーン



次世代を担う子ども・青少年たちのために

まちとともに

子育て家族にうれしいローソンへ

ローソングループは、「子育てを応援できること」をまじめに考え、子育てを応援していきます。

ハッピーローソン

2005年、ローソン創業30周年記念として実施した「未来のコンビニを考えよう」論文・アイデアコンテスト。「ハッピーローソン山下公園店」(横浜市)は、最優秀賞に決まった「子育て応援コンビニ」のアイデアから生まれた店舗で、2012年7月で5周年を迎えました。

ベビーカーでも通りやすい広めの通路、お子さんが遊ぶ広場、ママたちが気軽に集える休憩スペースを設け、皆さまに楽しんでいただけるイベントなどを実施しています。紙おむつやベビーフードをはじめ、絵本やおもちゃなど、子育て家族のニーズが多い商品も扱っています。

第5回「横浜・人・まち・デザイン賞」を受賞！

2011年8月26日(金) 横浜市内で表彰式が行われ、ハッピーローソンが第5回「横浜・人・まち・デザイン賞」の地域まちづくり部門を受賞しました。

この賞は、横浜での地域まちづくりに関して特に著しい功績のあった活動や、都市景観の創造や保全に寄与したまちなみを構成する建築物等を顕彰して、魅力のあるまちづくりをより広くすすめていくことを目的にしています。



Illustrations Dick Bruna © copyright Mercis bv,1953-2012 www.miffy.com

▲ハッピーローソン山下公園店



▶子育て家族のニーズが多い商品も品ぞろえ

最新情報はこちら



HAPPY LAWSON



次世代を担う子ども・青少年たちのために

マチとともに

子どもや青少年の健全な成長へ向けて

ローソングループは、マチと一体になって、子どもたちが健やかに育つ環境をつくるお手伝いをしていきます。

京都市スチューデントシティで小学5年生が店舗の仕事を体験

2007年1月から「京都市スチューデントシティ」※に体験店舗を出店しています。施設にはローソンのほか、区役所や銀行、新聞社、京つけもの販売店など13の企業・団体が協力し、小さなマチを再現。子どもたちは事前学習で社会の仕組みや働くことの意味を学び、体験学習に臨んでいます。ローソンの体験店舗では、2007年から2012年3月末日までで845校、52,820人の京都市内小学5年生が、接客やレジ操作などを体験しました。

※京都市スチューデントシティ：京都市・京都市教育委員会と世界最大の経済教育団体であるジュニア・アチーブメントの日本本部（公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本）によって開設された施設。京都市内の小学5年生の授業の一環として体験学習を行っています。

島根の小学生の元気アップを中四国支社が応援

島根県との包括協定の一環で、中四国支社は「しまねっ子!元気アップ・カーニバル」への協力を2009年度から行っています。これは、子どもたちの体力向上を図るための取り組みとしてスタートした「しまねっ子!元気アップ・プログラム」の普及・啓発を目的としたイベント。小学校ごとになわとびや一輪車、ボールを使ったゲームなど10種目のプログラムの中から数種目を選択し、児童が参加して楽しめます。

2011年度は18校で開催し、中四国支社から小学校にはドッチビーやキッズバレーボールなどの運動用具を、児童にはミニタオルをプレゼントしました。

※2009年から2012年2月末日までで48校で開催しました

詳細はこちら



島根県ホームページしまねっ子!元気アップ・カーニバルへ



▲体験学習の様子



▲しまねっ子! 元気アップ・カーニバル



次世代を担う子ども・青少年たちのために

まちとともに

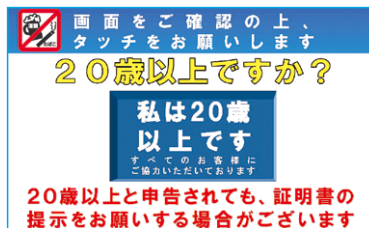
子どもや青少年の健全な成長へ向けて

未成年者への酒類・たばこの販売防止

酒類・たばこの未成年者への販売を行わないよう、販売時には、お客さま側、店舗従業員側の両方のPOSレジ画面で年齢の確認を行っています。定期的に店舗従業員向けに教育を行うほか、ポスターの掲示や店内放送などにより、お客さまにも理解を求めご協力をお願いしています。

セーフティステーション活動への参加

ローソングループは、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会のセーフティステーション活動に積極的に参加し、「まちの安全・安心な生活拠点づくり」や「青少年環境の健全化への取り組み」などを推進しています。強盗などに対する防犯対策や、女性や子どもの駆け込みへの対応などを行っています。



▲お客さま側のレジ画面に表示される内容



▶ セーフティステーション
店頭ポスター

ベトナム奨学金制度

ローソンは商品の原材料調達縁をきっかけに、ベトナムとの関係を築いてきました。ベトナムの学生は勤勉で、多くの学生が日本への留学を希望しています。このような学生に教育の機会を提供するため、日本の大学に留学を希望するベトナムの若い男女を対象に、2009年度から奨学金制度を設立しました。日本の学校で学んでいる期間の最長6年、奨学金を給付します。2012年4月現在で特待生14人、一般生2人の合計16人が日本の大学や日本語学校などで学んでいます。この制度がベトナムの発展に寄与し、日本との友好がさらに深まることを期待しています。



世界のマチとともに

マチとともに

世界の“みんなと暮らすマチ”を幸せにするために

生活者の利便性、安全・安心の向上や流通業の近代化に貢献できる国や地域に進出。
日本型コンビニエンスストアの利便性を、各国の生活文化に合わせて展開しています。

大連羅森便利店有限公司
設立：2011年9月

店舗数：7店舗

重慶羅森便利店有限公司
設立：2010年4月

店舗数：53店舗



北京
(準備中)



大連



日本

国内総店舗数：
10,778店舗
(2012年6月末日現在)



重慶



上海

上海華聯羅森有限公司
設立：1996年2月

店舗数：325店舗

PT Midi Utama Indonesia Tbk
ライセンス契約：2011年6月

店舗数：50店舗



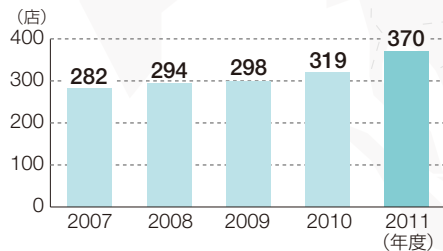
インドネシア



ハワイ

LAWSON USA
Hawaii, Inc
設立：2012年1月
(2012年7月、
2店舗オープン)

●海外総店舗数(実績)



最新情報はこちら



海外の店舗

2012年6月末日現在
海外総店舗数 435店舗



世界のマチとともに

マチとともに

世界の“みんなと暮らすマチ”を幸せにするために

世界に広がるローソン

2012年6月末日現在、中国上海市・重慶市・大連市、インドネシアジャカルタ特別市およびその周辺に「ローソン」を展開しています。2012年7月には、新たにハワイに出店しました。これらの国はもとより、今後はアジア諸国、欧米等の先進国においても積極的に出店を行っていきます。

■ 中国(上海・重慶・大連)

日本と同様に、お弁当やおでん、中華まんなどが好評です。おでんは、1年中販売。串に番号を入れて、選びやすく、間違えないようにしています。朝食のお粥など、現地の食生活に合わせた商品も打ち出し、人気を得ています。



▶ 店舗外観
左上：重慶(皇冠自由城店)
右上：上海(宏匯國際広場店)
左下：大連(軟件園店)



▶ オリジナル商品
のおでん



■ インドネシア

オリジナル商品では、おでんとおにぎりが人気です。店内に調理スペースを確保し、おにぎりは店舗で作っています。インドネシアのコンビニエンスストアは、食べ物や飲み物を購入してくつろげる場所、イートインスペースが必須です。



▲ 店舗外観(大学内 BUNDA MULIA店)



理念の共有

2012年5月21日～26日、パートナー企業であるインドネシア流通大手のアルファグループの管理職社員向けに、日本のローソンをより理解していただくための研修を品川シーサイドトレーニングセンターで実施しました。運営、商品開発、店舗開発、ITなどさまざまな担当分野の社員が、日本のローソンの商品開発や店舗開発をはじめ、お客さま視点での品ぞろえ(PriSM)の考え方などの講義を受け、活発な意見交換が行われました。

その他、ベンダー工場の見学や、店舗視察も実施しました。今後も海外の提携会社向けにこのような研修を実施していき、ローソンの看板だけでなく、ローソンの理念や考え方も共有することに努めていきます。



▲ 工場視察の様子



▲ 品川シーサイドトレーニングセンターでの講義



お客さまの笑顔のために

皆さまとともに

「お客さま満足」を実現する取り組み

お客さまに気持ちよく来店いただけるよう、ローソンでは常に「3つの徹底」「商品力」「便利な立地」を重視して、店舗運営に取り組んでいます。

3つの徹底+商品力+便利な立地

■ 3つの徹底

店舗運営の基本となる「3つの徹底」は、「マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり」「お店とマチをキレイにする」「心のこもった接客」を表わしています。

全国一律ではなく、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解しそのお客さまにご満足いただけるような品揃えを行うと同時に、店舗とその周辺の清掃や心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買い物をしていただき、何回も来店していただけるような店舗づくりを進めています。

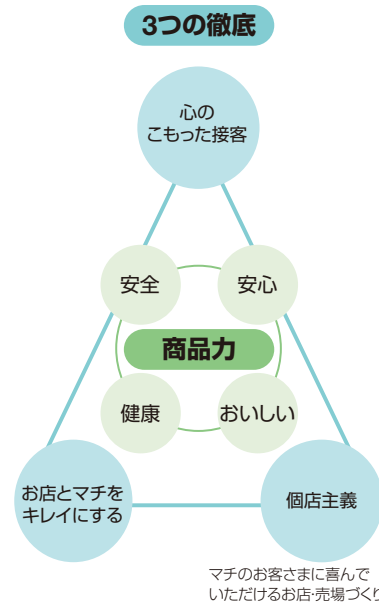
■ 商品力

「安全・安心・健康・おいしい」商品を提供するため、本部と店舗が一体となって改善に取り組んでいます。

■ 便利な立地

お客さまのニーズに応えるため、新しい立地への出店を積極的に展開しています。学校や病院、郵便局、地下鉄や私鉄の駅構内、空港、高速道路のパーキングエリアなどに店出し、それぞれの立地に合わせた店舗づくりを行っています。

●お客さま満足の考え方



便利な立地



お客さまの笑顔のために

皆さまとともに

「お客さま満足」を実現する取り組み

ミステリーショッパー制度

店舗の営業力を強化するため、第三者機関による覆面調査員が店舗調査を行う「ミステリーショッパー制度」を継続して実施しています。調査員はお客さまの立場で実際に店舗を利用し、「品ぞろえ」「接客」「清掃」を客観的な視点で評価します。その結果は、SVを通じてオーナーさんにフィードバックされ、運営力向上に活かされています。制度導入以来、少しずつ改善を進めてきた結果、着実に成果が表われています。

「心のこもった接客向上運動」の実施

「心のこもった接客」実現に向け、2011年度より接客向上運動を推進しています。運動の柱は大きく3つあります。

1つ目は「心のこもった接客」の定義と行動基準を定めました。

この考え方を共有し実践していくために加盟店のオーナーさんに向けた研修を行ってきました。

2つ目は接客審査(コンテスト)の実施です。

接客対応を7段階のレベルでとらえスキルアップにつなげていくものです。現在、全店で年2回実施し、全国の接客優秀店を表彰しています。

3つ目はサービスマスター制度を設けました。

この制度はお店で働く皆さんのやる気・目標になるものとして、心のこもった接客を行っている方を認定していくものです。(サービスマスター認定者：2012年5月末日現在371名)
2012年度は、前年度接客優秀店舗の中から20店舗を映像化し目指すべき目標として各種研修会や勉強会で紹介。接客向上に向けて計画的に取り組を進めています。



●「心のこもった接客」の定義と接客行動基準

「心のこもった接客」の定義

すべてのお客さまへ感謝と
思いやりの気持ちをもって
お一人おひとりのご期待を超える
応対で「幸せ」を提供します。

Service Standard (接客行動基準)

- ①お一人おひとりのお客さまにあたたかさが伝わるあいさつをします。
- ②お一人おひとりのお客さまに関心をもち理解するように努めます。
- ③お客さまお一人おひとりのご期待を超える応対を心がけます。
- ④お客さまからのご意見は、真摯に受け止め誠実に対応します。
- ⑤チームワークを大切にし、お客さまの居心地の良いお店づくりに励みます。
- ⑥お客さまに幸せを提供するために、創意工夫し積極的に行動します。



お客さまの笑顔のために

皆さまとともに

「お客さま満足」を実現する取り組み

お店の声(2011年度接客優秀店)

近畿支社 姫路支店 姫路白国店 オーナー ^{はやし} 林 ^{のりお} 典生さん 店長 ^{はやし} 林 ^{ちえ} 智恵さん

商売をする上でのこだわりとして、必ず全員でやると決めていることが3つあります。

- ①大きい声であいさつをする。(応対もハキハキと)
- ②レジでお客さまをお待たせしない。
- ③お客さまと会話をするようにします。

特に③につきましては、クルーさんに次のような指導をしています。まず、何度もご来店いただくために「お客さまの欲しいモノをしっかり用意する」こと。そして、「お客さまとコミュニケーションをとる」こと。スタートは「今日は寒いですね」など時候のあいさつを言えるように、次はお客さまをよく観るようにします。そうすると状況に合ったお声がけができるようになります。言葉のキャッチボールができればコミュニケーション成立です。これからもお客さまとのふれ合いをみんなで大切にしていきたいと思います。

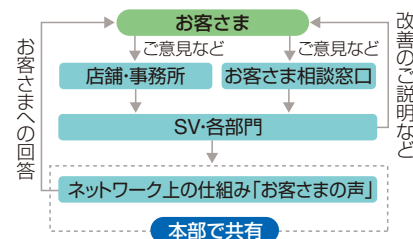


前列左から店長、オーナー、
後列左からクルーの橋本 理さん
クルーの金田 和枝さん、
リーダークルーの大塚 哲子さん、

「お客さまの声」を聴く仕組み

お客さまからのお問い合わせやご意見は、専用の「お客さま相談窓口」でうかがっています。その後、それぞれの担当部署が対応すると同時に、社内イントラネットなどを通じて全社で課題を共有し、改善に結びつけています。ご意見は、お客さまの満足度向上のため、店舗づくりや商品開発、新たなサービスの提供に活かしています。

●「お客さまの声」を聴く仕組み





お客さまの笑顔のために

皆さまとともに

「お客さま満足」を実現する取り組み

窓口寄せられた「お客さまの声」

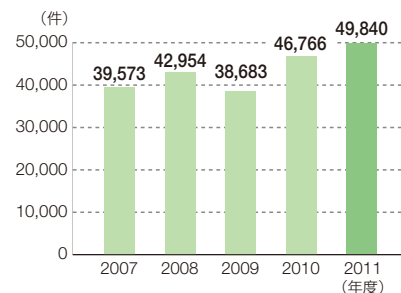
「お客さまの声」の件数は増加する傾向にあり、内訳としては「ご意見・お問い合わせ」が全体の50%を超えています。中でも店舗キャンペーンに対する反響や、食に対する安全・安心の意識の高まりを反映して、産地・原材料に対してのお問い合わせが多くなっています。次に「店舗運営」に関する内容のご指摘が多く、40.5%を占めています。環境に関する声も多数寄せられており、特に店頭の灰皿付近で喫煙されるお客さまのたばこの煙に対する改善要望が年々増加しています。

「お客さまの声」に基づく改善事例

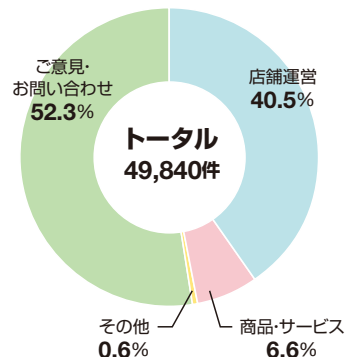
最適分量・高機能・高品質な商品を手ごろな価格でご提供する“ローソンセレクト”。「烏龍茶とむぎ茶のパッケージが似ていて間違えやすい」というご意見が、お客さま相談窓口にな数多く寄せられたことから、パッケージの色や文字の大きさ等を変更し、お買い求めいただきやすく改良しました。



●「お客さまの声」の件数推移



●2011年度「お客さまの声」の内訳





お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

ローソングループでは「安全・安心・健康」、そして「おいしい」商品をお客さまに届けるために、本部と店舗が一体となって取り組んでいます。

「安全・安心」な商品の提供

オリジナル商品※の開発から製造工程、販売時までの過程において環境や安全の法令を順守し、品質管理を徹底しています。また食品添加物の削減に取り組み、保存料と合成着色料は一切使用していません。

商品ラベルには、表示義務のある商品名、消費期限、原材料名、アレルギーなどに加え、カロリーなどの栄養成分情報も自主的に表示しています。商品ごとに原材料一つひとつにおいて調達先から調理方法、食品添加物の使用まで正確に記録を取った上で、原材料表示に反映。品質管理部門で表示内容を厳重にチェックし、さらに外部専門機関や製造段階を通じて二重三重に確認を行っています。

※オリジナル商品：商品ラベルにローソマークがついている「弁当」「おにぎり」「寿司」「調理パン」「惣菜」「サラダ」「調理麺」「パスタ」のことです。店内調理品は除きます。



「安全・安心・健康」の考え方

「健康」に着目した商品の提供

- 原材料に対するこだわり
- 栄養バランスを考慮したメニュー
- 不足しがちな野菜を補えるメニュー

「安全・安心」な商品の提供

- 保存料・合成着色料の排除
- 鮮度管理・温度管理・衛生管理

●商品ラベルの主な表示項目

消費期限

お客さまが安心して召し上がることのできる期限



原材料名表示

商品中に占める重量の割合が多い順に、原材料を表示

食品添加物

食品衛生法の規定に基づいて表示

2011年7月1日より米トレーサビリティ法に対応し、米・米加工品の「産地情報伝達」表記を変更しました。

容器包装の識別表示

「プラスチック」など、容器包装の分別排出を促進するための材質識別表示

栄養成分表示

1食当たりの熱量・たんぱく質・脂質・炭水化物・ナトリウム量を表示

アレルギー表示

法令によって定められた義務表示7品目、任意表示18品目を表示



お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

「健康」に着目した商品の提供

原材料へのこだわりや栄養バランスを考慮したメニュー、不足しがちな野菜を補えるメニューなど食の機能性に注目して開発を進めています。特にナチュラルローソンでは、お客さまの健康志向にお応えする商品の品ぞろえに力を入れています。

健康的な食生活を応援！“お酢を使った”お弁当やお惣菜を販売

株式会社ミツカン（本社：愛知県半田市）と共同開発した“お酢”を加えた“さっぱり・おいしく・ヘルシー”なお弁当やお惣菜を、2012年5月からナチュラルローソン店舗で販売しました。

お酢は油っこさを和らげ、塩分を抑えることができるほか、疲労回復・防腐・静菌・食欲増進などの効果があるといわれています。ミツカングループの研究によると、毎日一定量のお酢を継続摂取することで、肥満気味の方の内臓脂肪・体重・BMI・腹囲の値が減少する効果もあるとされ、注目されています。（「やさしいお酢のはなし」株式会社ミツカンより）

これらはメインターゲットである20代～40代の女性のお客さまにご好評をいただきました。



▲豚肉のさっぱり焼き弁当



▲さっぱりラタトゥイユうどん



▲サーモン&にんじんのブラ酢サラダ

※販売を終了しています。



お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

商品の原材料調達から製造、販売における品質管理

■ チルドデザート あんこやの品質管理

2012年3月に発売された女性に人気のオリジナルデザートのチルド和菓子「あんこや」シリーズ。

代表商品である「純生クリーム大福」は、チルドで管理することにより、甘みがあっさり、カロリーも低めのあんを使用。また、口どけがよくチルド商品にしか使えないコクのある純生クリームを入れています。

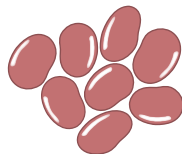


▲ あんこや「純生クリーム大福」

原材料の採用

原材料の仕入れを専門に担当する部署が原材料をチェックしています。新規に取引を始めるときはもちろん、既存のお取引先さまにおいても定期的な確認を実施しています。

「あんこや」のあんは、美味しさをとことん追求し、あんに最も適した小豆を採用。小豆の産地を指定し、使用する品種を限定しています。
あんを炊くときに使用する氷砂糖も原料を指定しています。



商品の開発

商品の仕様が決定した段階で書類審査を行います。さらに実際の製造ラインで商品を試作し、安全性を確認します。

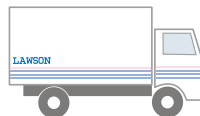
商品の製造

商品の製造の詳細につきましては、次ページをご確認ください。



商品の配送

商品の仕分けや積み込みなどの作業は、所定の温度や時間が守られるよう決められた手順に基づき、効率的に行っています。配送車輛には温度計を設置し、商品の保管状態を常に管理しています。「純生クリーム大福」は、チルドの温度帯で管理し、店舗に納品します。



店舗での販売

商品を並べる陳列ケースの温度チェックを1日4回行って販売時の品質の劣化を防いでいます。スーパーバイザー*による定期的な衛生チェックも行っています。



※SV：店舗経営指導員



お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

■ 商品の製造

各製造工場では、マニュアルによって温度や時間などが細かく定められ、基準どおりの商品ができるようにしています。工場はつねに清潔に保たれ、従業員は異物を持ち込まないように、衣服へのローラーがけ、手指の洗浄・消毒などを行ってから工場に入ります。

1 生クリームを作る

工場では毎日仕入れる生クリームをクリーム製造の専用の部屋で作っています。ホイップする際は攪拌する速度を調整し、ふんわり感とミルク感のある生クリームが完成。

10℃以下で餅の製造工場へ運びます。

2 あんを作る

専用の工場であんを炊きます。温度、加水量などを調整、氷砂糖で炊くことで、小豆本来の風味を活かしつつ甘みを抑えたコクのある「あん」が完成。

10℃以下で餅の製造工場へ運びます。

3 餅を作る

秋田県産の厳選した餅粉を使い、冷やしても柔らかさを保つ餅を作ります。



4 材料を機械に入れる

餅・あん・生クリームを投入します。



従業員の手袋の交換、アルコール洗浄をこまめに行います。

5 1個ずつカットして成型

1秒間に1個の割合でカットして大福ができあがります。



一日の製造が終わった時は、機械を分解し、部品を一つひとつまでいねいに洗浄・殺菌をしています。

6 包装

大福を速やかに包装します。



金属探知機で異物が混入していないかどうか、チェックします。

7 梱包

梱包後、各配送拠点へ運びます。



商品重量が規定どおりかどうかや、見栄え、商品パッケージなどを検査します。



お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

オリジナル商品の放射性物質自主検査を実施

ローソンは、2012年2月1日から中部以北のすべての青果加工・集荷センター（16カ所）に入荷される青果について、2012年4月1日からは、中部以北の米飯・調理パン・調理麺・惣菜の製造工場（35カ所）で製造されるオリジナル商品について放射性物質の自主検査を実施しています。

今後もお客さまに安心して商品をご購入いただけるよう努めてまいります。

検査対象

1) 青果品



24都道府県*のローソン店舗およびローソNSTOA100（計約3,000店舗）に出荷する中部以北の青果集荷・加工センター（2012年7月末日現在16カ所）

※北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島、新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、山梨、長野、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重（名張・伊賀地区を除く）

2) 米飯・調理パン・調理麺・惣菜のオリジナル商品



24都道府県*のローソン店舗およびナチュラルローソン（計約5,300店舗）に出荷する中部以北の製造工場（2012年7月末日現在35カ所）

※北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島、新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、山梨、長野、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重（名張・伊賀地区を除く）

検査方法

4月1日から適用された新たな食品衛生法放射線基準に基づき、放射性セシウムを計測します



▲青果は毎日、全品目のサンプリング検査を実施（輸入品・加工品は除く）



▲オリジナル商品は毎週、全品目のサンプリング検査を実施

検査結果はホームページで公開し、毎月更新しています。

検査結果開示と対応

- 国の制定する暫定基準値を超えた放射性物質が検出された場合は出荷停止。
- 万が一放射性物質が検出された場合は、第三者機関でゲルマニウム半導体検出器を用いた検査を実施し、商品の仕入先および産地に結果を報告。
- 暫定基準値を超えた場合はホームページ上でカテゴリーごとの割合を公開。



お客さまに安心して召し上がっていただくために

皆さまとともに

安全・安心・健康への取り組み

安全・安心な新鮮野菜をお近くのローソンで

ー農業生産法人ローソンファームー

「ローソンファーム」は、ローソングループの店舗向けに野菜を安定供給することを目指し設立された農業生産法人です。2012年6月末日現在で全国に7ヵ所にあります。

お客さまに「安全・安心」を提供できるよう、ITを活用して野菜の生産履歴を管理し、店舗では生産者の顔が見えるPOP（告知物）を貼り付けるなどの工夫をしています。プロの生産者と一体となりコンビニエンスストアの顧客ニーズに合わせた商品開発を推進するとともに、「ローソンファーム」を通じた農地の有効活用、生産性向上、地域農業の発展にも貢献していきます。



⑥ (株)ローソンファーム
大分豊後大野

所在地 大分県豊後大野市
設立 2012年4月
栽培品目 キャベツ、長ナス、白葱、白菜等



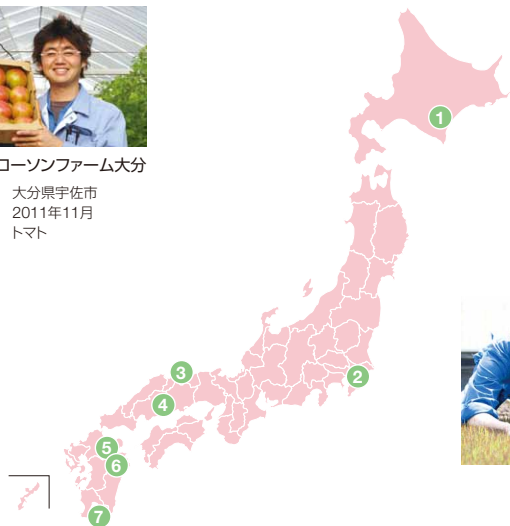
⑤ (株)ローソンファーム大分

所在地 大分県宇佐市
設立 2011年11月
栽培品目 トマト



⑦ (株)ローソンファーム鹿児島

所在地 鹿児島県東串良町
設立 2011年4月
栽培品目 大根、キャベツ、ニンジン、サツマイモ等



③ (株)ローソンファーム鳥取

所在地 鳥取県米子市
設立 2012年6月
栽培品目 大根（おでん用）



① (株)ローソンファーム十勝

所在地 北海道幕別町
設立 2011年6月
栽培品目 ジャガイモ、大根、ゴボウ、長イモ等



④ (株)ローソンファーム
広島神石高原町

所在地 広島県神石高原町
設立 2012年6月
栽培品目 トマト、ピーマン、ナス、ホウレンソウ等（有機野菜）



② (株)ローソンファーム千葉

所在地 千葉県香取市
設立 2010年6月
栽培品目 小松菜、大根、ニンジン、ホウレンソウ等



オーナーさん、クルーさんとともに

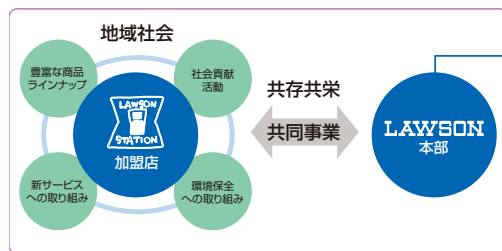
皆さまとともに

オーナーさん、クルーさんを支えるために

ローソン本部は、さまざまな仕組みによって加盟店の店舗経営を支えるとともに、オーナーさんや店長さん、クルーさんとの意見交換の中から商品・サービスの改善を図っています。

ローソンと加盟店は共存共栄を目指す対等なパートナーです

ローソンのフランチャイズシステムは、本部と加盟店が一体となって店舗を経営する「共同事業」システムです。本部は、ローソンのサービスや商標の使用、経営ノウハウを提供するだけではなく、継続的に加盟店の経営指導・援助を行います。これに対し加盟店は加盟金やロイヤリティーを支払い、独立した個々の事業者として、また良きパートナーとして、店舗の利益を最大限に追求していきます。



ローソン本部が加盟店をバックアップ

- 商品開発、商品情報提供サービス
- 情報システムサービス
- 物流システムサービス
- 販売促進のための広告展開、宣伝活動
- スーパーバイザー(SV)による店舗経営指導
- 教育研修
- 会計業務代行
- 営業用設備・什器の貸与



新フランチャイズパッケージの導入

ローソン全体で、客層の拡大・販売機会ロスの削減による売り上げと利益の増大を実現するため、また、昨今の電力不足が懸念される中でも加盟店が安心して新たな施策に取り組み、円滑な店舗経営ができるよう、フランチャイズ契約を改正し、新たなパッケージを制定しました。

契約内容についてはこちら



[加盟条件と契約内容](#)



オーナーさん、クルーさんとともに

皆さまとともに

オーナーさん、クルーさんを支えるために

理念と目標の共有

日々の店舗はスーパーバイザー（SV：店舗経営指導員）がオーナーさんと本部との架け橋として、お客さま視点からサポートします。最新の商品動向、外部環境の変化などのさまざまな情報提供をはじめ、販売データ・顧客データの分析や、店舗周辺の市場調査、収益面でのアドバイスを行っています。

さらにローソンの経営方針の説明を中心とした「ローソンセミナー」を全国8会場で開催し、オーナーさんと一緒に方針の確認を行うほか、事例の共有とディスカッションを中心とした「ローソン・オーナーズミーティング」を開催しています。

また、全国の支店ではエリア毎に加盟店同士の情報交換、成功事例などの共有を行うエリア会も開催しています。

円滑な店舗運営のための研修・サポート制度

本部は、オーナーさんが安心して店舗を運営できるよう、研修とサポート制度を整えています。

店舗のオープン時は、店舗運営の基礎知識を理解する「BMC（ベーシック・マネジメント・コース）」を開講。オープン後も、各地のトレーニングセンターでさまざまな研修を実施しています。

また、オーナーさんが休暇を取得する際に本部社員が業務を代行する「オーナーサポート制度」や、24時間体制で店舗運営に関する質問を受け付ける「店舗サポートデスク」を設置。このほか、店舗向けのコミュニケーション誌『Pal』や、営業施策を案内する『元気なお店づくりの計画書』を月1回発行して情報を共有しています。



▲ローソン・オーナーズミーティングの様子



▲エリア会



▲トレーニングセンターでの研修



オーナーさん、クルーさんとともに

皆さまとともに

オーナーさん、クルーさんを支えるために

起業家として多店舗経営を志すオーナーさんを支援

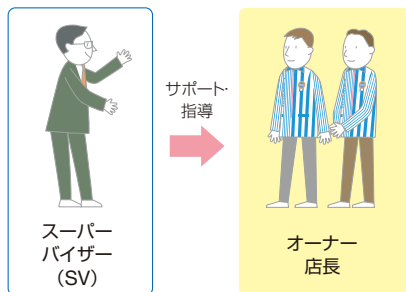
2010年度から、起業家として多店舗経営を志すオーナーさんを支援する「マネジメントオーナー(MO)制度」を運用しています。

MO制度における本部の指導体制は、スーパーバイザー(SV)が個店の営業に関する指導援助を行う『SV体制』ではなく、『マネジメントコンサルタント(MC)』がMOの多店舗経営を指導する『MC体制』となります。

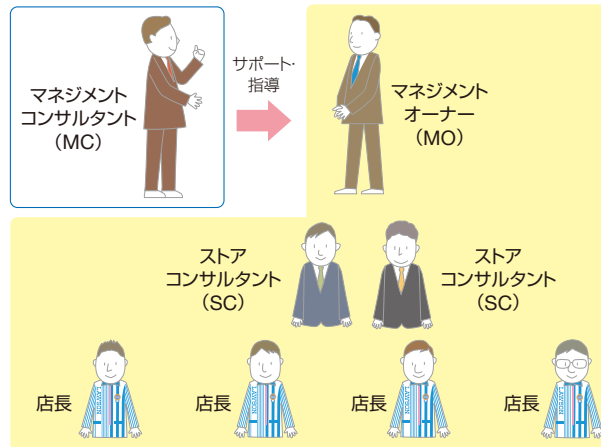
MOを目指すオーナーさんには、“家業”の複数店経営から、“事業”の多店舗経営をしていただくための研修を実施し、夢の実現に向けたサポートをしています。

●本部の指導体制

SV体制



MC体制





オーナーさん、クルーさんとともに

皆さまとともに

オーナーさん、クルーさんを支えるために

オーナーさんの声

お客さまに満足と
感動をお届けしたい



(左)MO 吉井 宏信さん、
(右)MC 平川 善朗

よしい ひろのぶ
吉井 宏信さん

マネジメントオーナー(MO)として中御影店をはじめとする11店舗を経営

ローソンのオーナーとなった当初から、すぐにでも複数店経営をしたいと考えていました。しかし、いろいろな事情があり実際には10年後に1店舗。その頃に考えていたのは「良い店をつくろう」「楽しく働きたい」ということで、組織としての動きはできていなかったと思います。

MO制度の開始時に研修を受け、仕組み・経営に関して教えていただいたことで組織としての経営ができるようになりました。担当がSVからMCに代わり、店舗オペレーションから経営管理などのマネジメントについて、幅広くかつ奥深い指導を受けたり、さまざまなことを相談したりできるようになり、ありがたく思っています。

これからも、各店舗が「お客さまに満足と感動をお届けするお店」であり続けるように従業員、本部の方々と一緒になって取り組んでいきたいと思っています。

本部社員の声

マネジメントコンサルタント(MC) ひらかわ よしあき 平川 善朗

吉井さんは全国で最初にMOになったオーナーさんの一人で、苦勞、努力され大きな組織をつくってこられました。昨今、経営資源が「金・物・人」という順序になっている組織が多く見受けられるなか、「人があってお客さまを感じてお客さまに伝えて利がついてくる」という理念をもってMOになられたので、11店舗という大きな組織にすることができたのだと思います。

MCとしては、本部施策については自分で十分に解釈してMOやSC(ストアコンサルタント)に説明し、店舗の皆さんが納得して取り組んでいただけるように心がけています。これからもMOと手を携えて成長していきたいと考えています。



オーナーさん、クルーさんとともに

皆さまとともに

オーナーさん・クルーさんを支えるために

クルーさんの募集・定着をサポート

雇用情勢に対応するため、クルーさんと店舗をマッチングするオリジナルのクルーさん募集サイト (<http://arbeit.lawson.co.jp/>) を展開しています。クルーになりたい人は、地域や待遇などを入力することで最適な店舗を即時検索でき、クルーさんを募集したい店舗は、求人情報とともに、店内の雰囲気などを写真でアピールできます。

採用後はやる気とスキルを高める「リーダークルー制度」と目標となる「クルーランクアップ制度」で定着を図るほか、2012年2月からはクルーさん向けモバイルサイト「ろーぴょんチャンネル!」を開設し、コミュニケーションの向上に努めています。

経営層への直行便

オーナーさん、店長さん、クルーさんが提案や意見、不満などを経営トップに直接送ることができる「グループCEO直行便」※という独自の仕組みを設けています。グループCEOは、寄せられたメッセージのすべてに目を通し、回答も行っています。

※1996年1月から始めた「社長直行便」は、グループ制(CVSグループ、エンタテイメント・ECグループ、海外事業グループ)の導入により、2011年10月より「グループCEO直行便」に変更しています。

オーナー福祉会

オーナーさんがいきいきと仕事をするために「ゆとり・健康・安心」を理念に「オーナー福祉会」を組織し、オーナーさんご家族、店長さん、クルーさんに対する福祉の増進・向上を図っています。



▲ろーぴょんチャンネル!
クルーさんと本部、そして全国のクルーさん同士でつながり、情報共有をすることができるモバイルコミュニケーションサイトです。



◀オーナー福祉会冊子
慶弔見舞金制度/スポーツクラブ会員料金での利用/宿泊費の補助/通信教育、健康管理への補助/オーナーさんご自身やご家族、クルーさんを守る任意保険など、さまざまなメニューをご用意



社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

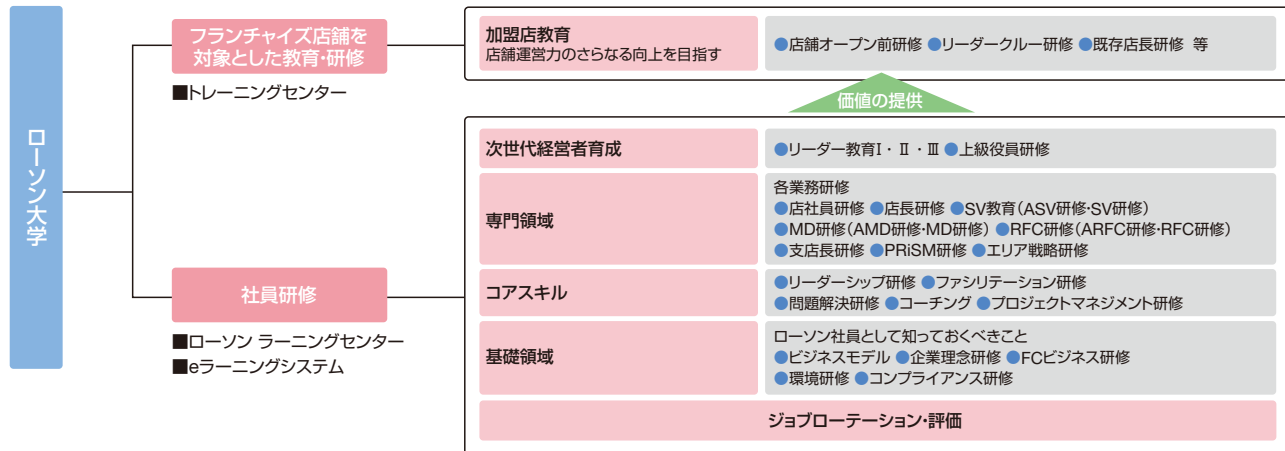
働きやすい職場を目指して

ローソンは教育制度、職場環境、社内コミュニケーションの仕組みを整えることで、社員一人ひとりが能力を発揮し、自由闊達に意見を言える企業風土を目指しています。

教育研修プログラム「ローソン大学」

ローソンでは独自の教育研修プログラムを「ローソン大学」と名付け、入社から幹部育成まで、「必要な人」が「必要な時」に「必要な内容」を学べる体制の構築を進めています。フランチャイズビジネスのコア機能である「教育・育成」機能をさらに強化し、「マチのほっとステーション」を実現するために、加盟店への教育面での支援と本部機能(社員)の強化(教育)を体系的に行っています。

●ローソン大学の全体概要図





社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

働きやすい職場を目指して

社内コミュニケーションの活性化

■ スポーツ・レクリエーションの実施

お互いをわかり合う環境づくりを目指し、2008年度から社員を対象としたスポーツ大会を実施しています。仕事とは違う側面での交流が生まれることで、業務の円滑化にも役立っています。

■ 部活応援キャンペーンの実施

社員が組織を超えたメンバーで趣味・スポーツなどを一緒に行う業務外活動支援を2010年度から行っています。同じ目的をもつ5人以上のメンバー（社員）で構成され、既定の条件を満たした「部活」が活動に関する補助を受けることができます。2012年7月末日現在で29部が活動しています。

■ 社内イントラネットの有効活用

全社員がアクセスできるポータルサイトは、トップメッセージや社内報、バナーによる旬の情報の発信のほか、業務や趣味に関わるコミュニティが開設できます。情報一元化による業務効率化とコミュニケーションの活性化の重要なツールとなっています。



▲ 2011年LAWSON全国ボウリング大会(仙台市にて開催)

部活の活動事例

活動回数：週1回～2回

目標はスーパービギナー大会優勝！

岡山支店中心のメンバーでフットサルを通じて仲間意識を高め日々の生活を充実させています。社外のチームとの練習試合や大会への参加を行い、常に前向きなチャレンジと積極的なコミュニケーションを続けています。





社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

働きやすい職場を目指して

社員意識調査を毎年実施

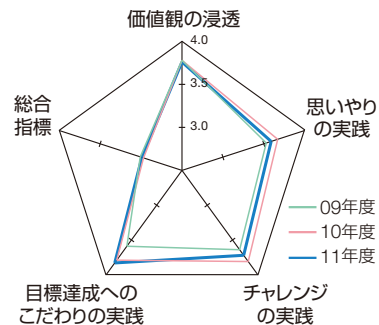
経営管理上の強み・弱みを捉え、社内の風土改革や従業員満足の上昇を目的として「社員意識調査」を毎年実施しています。2009年度まで全般的に全社平均値の上昇傾向が続いていましたが、2010年度以降の調査では、仕事・職場・上司・会社に対する総合満足度などを質問した「総合指標」の項目がやや低下傾向にあります。しかしながら、「目標達成へのこだわりの実践」の値は年々上昇する結果となっています。

詳細な結果を確認すると、2010年度で改善が見られた「第一線の情報の伝達」「重要な意思決定の背景の伝達」という上下のコミュニケーションに係る項目が、2011年度ではやや低下しています。単に決定情報のみを伝えるのではなく、「なぜその施策を行うのか」「方針を決定した意図は何か」「現場のこういった状況をもとに戦略を決定したか」といった内容の充実が、現場の納得感を高めるための今後の課題であると考えています。

WEBで社員の健康管理

職場におけるストレス問題は、健康を管理する上で重要なポイントです。社員一人ひとりが自分自身の心の健康管理ができるよう、WEBでのメンタルヘルスチェックを取り入れ、年に2回のメール配信により定期的な確認を促しています。

●社員意識調査の結果



「4.0」に近いほど良い結果



社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

働きやすい職場を目指して

ダイバーシティの推進

ローソングループは、さまざまな個性や価値観をもった人財*が、それぞれの力をフルに発揮できるような多様性のある組織づくりを進めています。

※人財：人は会社の宝であると考え、「人財」と表記しています。

外国人留学生を採用

2008年から外国人留学生の定期採用を積極的に行っており、2012年4月までに10カ国*から合計106人を採用しています。

今後も多様な文化を取り入れることで、より柔軟で活気のある職場づくりを推進していきます。

※中国・韓国・ベトナム・インドネシア・台湾・タイ・マレーシア・モンゴル・バングラディシュ・ミャンマー

障がい者雇用

2011年8月からスワンベーカリーを展開している株式会社スワンと共働し、ナチュラルローソンのベーカリー厨房で障がい者の雇用をスタートしました。今後も、同社に研修受け入れや障がい者雇用のノウハウ提供をお願いし、ベーカリー厨房のある店舗への障がい者雇用を増やしていく予定です。

◆株式会社スワン

「障がいのある人もない人も、共に働き、共に生きていく社会の実現」このノーマライゼーションの理念を実現させるため、焼きたてのおいしいパンを通して、障がい者の自立と社会参加を支援しています。

<http://www.swanbakery.jp/index.html>



2011年8月からナチュラルローソン芝浦海岸店で2名の障がい者の方を雇用して焼きたてパン事業に取り組み、2011年10月から同店で焼きたてパンの販売を開始しました



社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

働きやすい職場を目指して

社員の声

一人前になったら、もっと「個」を発揮したい！

私は中国の瀋陽出身で、学生時代は福岡で過ごしました。就職活動の時、ローソンの国際社員が登場するテレビ番組を見て、「いろいろなことができる会社、しかもグローバルに！」と感じて入社を決めました。当初は周りから特別な存在として見られることもありました。店長の時、「仕事やお客さまにとって国籍は関係ないので、そう見られないように仕事しよう」と当時の上司に言われたことがとても印象に残っています。国際社員であるかどうかに関わらず、今は日本のローソンの考え方をきちんと理解し、1人のスーパーバイザー*（以下SV）として実績を出すことがいちばん大切だと思っています。日本の皆さんになじみ、そしてSVとして一人前になったら、もっと「個」を発揮したいですね。将来は海外でも活躍したいです。SVとして自信がもてれば、どこに行っても大丈夫だと思っています。



北海道支社 道央北支店
スーパーバイザー
サイコウシュク
崔 香淑

きちんと説明することの重要性を再確認

崔さんは負けず嫌いでまっすぐな性格、そして「やる!」と言ったときに発揮する力は圧倒的です。何ごとも納得するまで「なぜ?」を問われることが多く説明するのが大変ですが、それが私たちにもとても勉強になっています。もともと北海道には女性のSVがほとんどおらず、しかも国際社員ということもあって、最初の頃はオーナーさんから珍しがられたようです。おそらくお互いに不安だったことでしょう。しかし今では「(他のSVと)変わらないね」と言われており、SVとしての評判もとても良いです。今は仕事のノウハウを吸収することに必死のようですが、札幌には中国人観光客も多いので、今後は崔さんの視点をもっと活かしていってほしいですね。



北海道支社 道央北支店
支店長補佐
まつぎき ともゆき
松崎 知之

※SV：店舗経営指導員



社員がいきいきと働くために

皆さまとともに

働きやすい職場を目指して

■ 社員の「仕事と家庭の両立」を支援

2009年、次世代育成を支援する取り組みでの成果が認められ、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、「仕事」と「家庭」の両立を支援する企業として東京労働局より認定され、「次世代認定マーク（くるみん）」を取得しました。今後も継続して社員の「仕事」と「家庭」の両立を支援していきます。



次世代認定マーク
（くるみん）

●子育て支援策メニュー

育児時短制度*、勤務日数短縮*、祝日休日*、在宅勤務制度*、ベビーシッター利用補助、育児休職者へのパソコン貸与、（配偶者）帯同転勤制度

※は子どもが小学校3年生まで

●社員の構成

	2009年度	2010年度	2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
社員数（連結）（人）	5,236	5,703	6,475	育児時短勤務制度利用者数（人）	18	32	36
（男性/女性）（人）	4,493/743	4,725/978	5,150/1,325	介護休暇制度利用者数（人）	2	2	1
社員数（単体）（人）	3,452	3,340	3,367	被保険者の健康診断受診率（%）	88.2	79.0	83.6
（男性/女性）（人）	3,061/391	2,920/420	2,940/427	平均年齢（歳）	38.3	38.9	39.5
女性管理職比率（%）	2.32	2.78	3.76	平均勤続年数（年）	11.4	12.2	12.5
障がい者雇用率（%）	1.8	1.7	1.9	離職率（%）	4.0	7.2	4.9
産休制度利用者数（人）	18	16	19	労働災害発件数（件）	66	57	49
育児休職利用者数（人）	24	28	37				

※二重線以下の数値は（株）ローソン単体ベース（役員等を含む）の算出になります。

良好な労使関係の構築

ローソンは、労使の相互信頼を基盤とし、徹底した話し合いを重視した労使関係の構築に努めています。定期的に労使協議を開催するほか、会社の発展とともに従業員満足度（ES）かつ生産性を高めるため、社員の業務効率や就労環境改善の協議、人事制度の研究・議論なども行っています。2012年2月末日現在「UIゼンセン同盟ローソンユニオン」には、役員・管理職等を除く一般社員2,412名が加入しています。

主な労使協議

- 支部労使ミーティング（月1回）
- 地区労使ミーティング（2ヵ月に1回）
- 地区労使懇談会（2ヵ月に1回）
- 中央労使協議会（2ヵ月に1回）
- ES向上委員会（月1回）



お取引先さま／株主とともに

皆さまとともに

お取引先さまと公正な関係を維持するために

ローソングループでは、お取引先さまとの信頼関係を構築するため「ローソン倫理綱領」を制定するとともに、お客さま満足度をさらに高めるため、「ローソングループ取引方針」を制定しています。

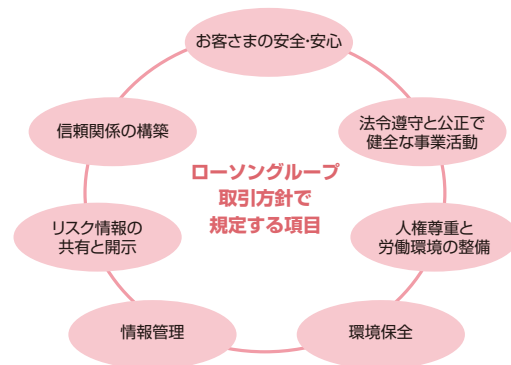
公正な取引の推進

ローソンでは、お取引先さまとの信頼関係を構築するため、「ローソングループ企業行動憲章」（P15参照）および「ローソン倫理綱領」において、真摯に誠意をもって公正で透明な取引を行うことを定めています。優越的な立場を利用することのないよう取引担当者の教育に力を入れており、全社員にeラーニングによる研修を実施するほか、AMD（商品開発担当アシスタント）およびARFC（店舗開発担当アシスタント）登用時に研修を行っています。

ローソングループ取引方針

商品の“素性”に対する消費者意識の高まりや原材料調達先のグローバル化を背景に、サプライチェーン全体でのコンプライアンス・リスク管理体制の強化が求められています。この企業の社会的責任を果たしていくためには、お取引先さまの協力が不可欠です。そこで、2010年9月に「ローソングループ取引方針」を制定し、この方針に賛同いただけるお取引先さまとの取引を推進しています。

また、「お取引先さまアンケート」（P91参照）などを通して、お取引先さまにもローソングループの取り組みにご協力いただくよう願っています。



詳細はこちら



ローソングループ取引方針



お取引先さま／株主とともに

皆さまとともに

お取引先さまと公正な関係を維持するために

お取引先さまアンケートの実施

ローソングループでは、お取引先さまを対象に毎年コンプライアンスやリスク管理体制に関するアンケートを行っています。

2011年度は東日本大震災で被害を受けたお取引先さまもある中、多くのご協力をいただき、例年通り実施することができました。

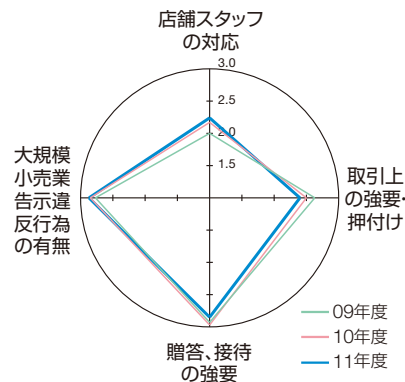
東日本大震災発生時の対応についてうかがったところ、概ね「問題はなかった」との評価をいただきましたが、一部のお取引先さまから「商品供給に関して厳しい要求を受けた」、「連絡体制が混乱していた」等のご指摘を受ける結果となりました。

一方、商品・サービス部門や店舗建設部門では、従来からお取引先さまとのコミュニケーション不足を指摘されていましたが、改善対策に取り組むことで徐々に評価は上がっており、良い傾向も表われてきています。

このようなアンケート結果から問題点や課題を把握し、経営層に報告するとともに、部門ごとの会議や研修などでフィードバックを行っています。また、アンケートをお送りしたお取引先さまにもフィードバックしています。

お取引先さまから頂戴したご意見を重く受け止め、広い視野に立ったコンプライアンス・リスク管理体制の見直しや改善につなげています。

●お取引先さまアンケートの結果
(+3.0～-3.0で表示)



「3.0」に近いほど良い結果



お取引先さま／株主とともに

皆さまとともに

株主に適正な情報を開示するために

ローソングループでは、企業の社会的責任(CSR)およびコーポレートガバナンスを全うするために、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーへの適時、適切かつ公平な情報開示に努めています。

情報開示に関する考え方

社内規程である「情報開示基本規程」に基づき、「情報開示の基本原則」を策定して、当社のホームページに掲載し、当社の情報開示に関する考え方をお知らせしています。(http://www.lawson.co.jp/company/corporate/disclose.html)

決算発表は、東京証券取引所の開示基準に基づいて「TDnet」、有価証券報告書は金融庁の「EDINET」で開示しています。同時に当社ホームページの「IR(株主・投資家情報)」(http://www.lawson.co.jp/company/ir/)に詳細な情報を掲出するほか、機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。

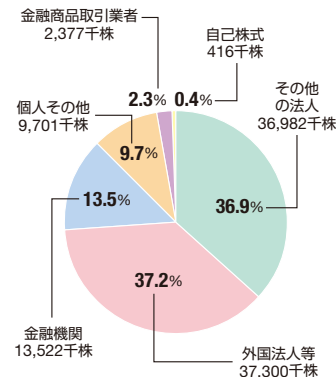
株主総会

株主の皆さまに、十分に議案を検討し理解を深めていただけるよう、株主総会招集通知の早期発送、ホームページへの和文および英文招集通知の掲載などを実施。インターネットによる議決権行使や株主総会のオンデマンド配信も行っています。

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

ホームページでさまざまな情報開示を行うほか、投資家向け説明会や個別ミーティングの機会を年々増やしています(2009年度:273件、2010年度:269件、2011年度:374件)。ESG(環境・社会・ガバナンス)への関心が高い欧米の投資家との対話を積極的に実施した結果、海外株主比率は2011年2月末日の29.2%から、2012年2月末日現在では37.2%に上昇しました。

●所有者別分布状況

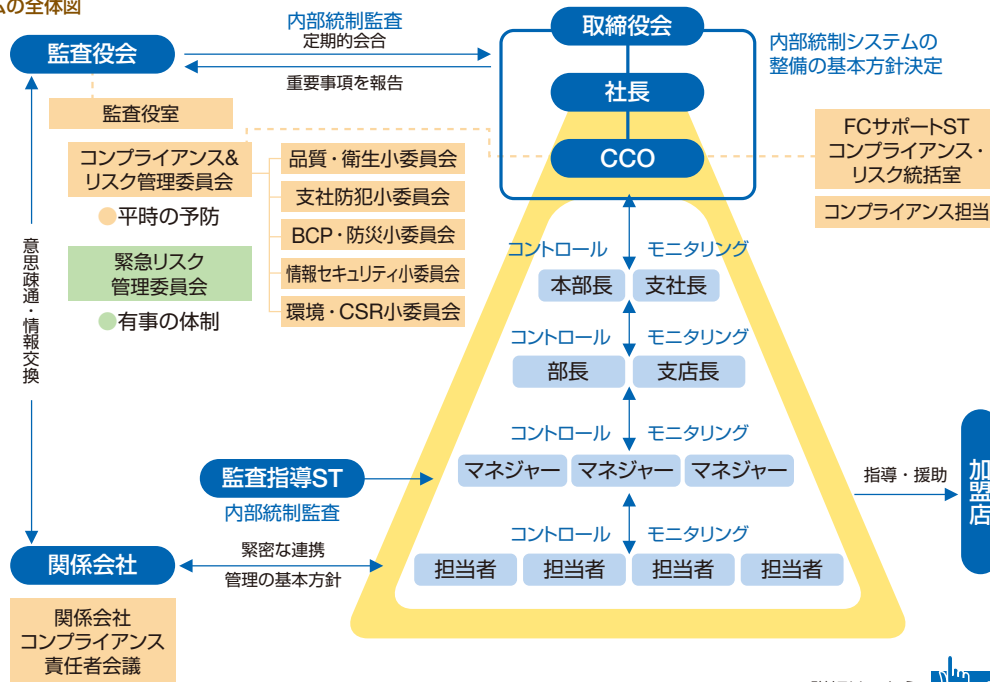




コーポレートガバナンスと内部統制

ローソンではコンプライアンスおよび積極的なディスクロージャーの徹底等を通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

●ローソン内部統制システムの全体図



詳細はこちら

コーポレート・ガバナンス



ローソンの組織体制

ローソンについて

コーポレートガバナンスと内部統制

取締役会、執行役員制度

取締役会は迅速で正しい経営判断を行うことができるよう少人数（7名）で構成。社外取締役（3名）を選任し、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、適切な判断が行われる体制としています。また、執行役員制度により権限委譲を行い、執行の迅速化を進めています。

監査機能

監査役会は、4名（うち3名は社外監査役）で構成しています。取締役会および重要な会議体への出席、意見陳述、重要な書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況を監視、検証しています。

内部統制システム

ローソンは、コンビニエンスストアを中核とする広範な事業領域をもち、全都道府県に立地する多数の店舗で多様な商品・サービスを提供しているため、リスクも広範囲にわたります。健全で持続的な発展のため、経営環境の変化などに応じて基本方針の見直しを毎年行い、実効的かつ合理的な内部統制システムの整備に努めています。

「2012年度内部統制システムの整備の基本方針」

2012年度は、統合的・一体的な情報セキュリティガバナンスの整備に向け、リスク管理部門とIT部門が緊密に連携すること、「災害対策マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の実効性の向上に努めること、当社と主要な子会社のコミュニケーションを促進することを追加し、2012年2月の取締役会にて決定しています。

詳細はこちら



内部統制システムの整備の基本方針



コンプライアンスの浸透に向けた取り組み

法令等遵守を推進・定着させるために社内体制の整備を推進しています。

意識向上を図るための社内体制

コンプライアンス（法令等の遵守）の推進・定着およびリスク管理の統括責任者としてCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命し、CCOの下には専任スタッフからなるコンプライアンス・リスク統括室を設置、本社各部署と全支社にはそれぞれコンプライアンス担当を配置しています。

CCOを委員長とする「コンプライアンス&リスク管理委員会」は毎月1回、「関係会社コンプライアンス責任者会議」は四半期に1回開催し、ローソングループにおけるコンプライアンス問題とリスクを把握することにより、不祥事などの発生を未然に防止しています。

コンプライアンス体制の維持、向上のために

法令等の遵守やモラル、社会が求める企業姿勢を常に尊重するため、コンプライアンスに関する規程を整備し、コンプライアンス研修（eラーニング、職種別集合研修等）を定期的実施。「ローソングループ企業行動憲章」「ローソン倫理綱領」に基づき、行動規範をまとめた「ローソングループC&Rハンドブック」を定期的に改訂し、従業員が業務を通じてコンプライアンスやリスク管理に対する意識を維持・向上できるようにしています。

<第8回(2011年度)コンプライアンスアンケートの結果と対応>

コンプライアンス体制の浸透度を把握するため、年1回全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」を実施しています。2011年度は、調査結果を踏まえた施策を早期に立案するため、実施時期を下期から上期に変更しました。前年に比べ全般に数値は低下し、特に、問題提起や是正に踏み出す主体性の低下、相談しにくい環境、震災経験による不安の増大といった問題点が浮き彫りになりました。

この結果を踏まえ、2012年度は、グループ内の相談窓口の整理・充実、現場との意見交換と問題の抽出、防災訓練の追加（毎年3/11）等を行うこととしています。また、震災対応を踏まえたBCP（事業継続計画）・防災対策の見直しやコンプライアンス&リスク管理研修を継続して行い、さらなるコンプライアンス・リスク管理の推進を図っていきます。



迅速な対応を目指したリスク管理体制の整備

不祥事などの発生を未然に防止するため、
リスク管理体制の整備をするとともに、リスク情報の共有を進めています。

新たなリスクを想定し体制を強化

ローソンは企業倫理の観点から、商品の品質・衛生管理（品質管理体制につきましては、P73～78参照）、情報セキュリティ、災害という3つの大きなリスクに重点を置き、緊急時においても迅速な問題解決を図る体制を整えています。平常時は、コンプライアンス&リスク管理委員会と5つの小委員会を開催してリスク発生の予防を図っています。

重大リスク発生時には緊急リスク管理委員会を設置し、問題の拡大防止とダメージの最小化に努めます。非常時の事業中断を最小限にとどめるために、大規模災害や新型インフルエンザの流行など、会社に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）を策定しています。

2012年度は、東日本大震災への対応の反省も含め、リスクマネジメント体制の再整備を目的とし、BCM（事業継続マネジメント）の体制構築、年3回の防災訓練等を通じた防災意識の向上、リスク管理講習会の継続、AED講習会の受講者拡大を図っています。



▲BCPガイドライン



▲AED講習会の様子

2012年8月4日現在
本部社員向け講習：42回開催、受講者数1,215名
オーナー向け講習：20回開催、受講者数405名
(2011年10月より開始)



ローソンの組織体制

ローソンについて

迅速な対応を目指したリスク管理体制の整備

大規模災害時のライフライン機能維持への取り組み

ローソングループは大規模な災害が起きた場合、店舗の営業継続と早期復旧に最優先で取り組みます。

詳細はこちら



情報セキュリティ体制の向上

個人情報保護を進めるため、「ローソングループ個人情報保護方針」を制定。さらに、これらを具体的に理解・実行できるように店舗の各種マニュアルに反映するほか、店舗で起こりうるミス・クレームとその具体的な対処法をまとめて社内情報誌などで紹介し、意識の向上を図っています。本部社員に対しては「LAWSON オフィスのセキュリティール」の遵守について定期的なチェックを行っています。

2011年度からは、個人情報保護士資格の取得促進を行い、各部署における個人情報管理レベルの向上を図っています。

店舗の防犯対策

店舗では身の安全を最優先に行動し、明るく元気な声であいさつをするなど、防犯を常に意識して行動するように、教育を行っています。本部として右の対策に取り組むほか、各警察および一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会に働きかけ、コンビニエンス業界全体として防犯対策に取り組んでいます。



▲強盗模擬訓練を実施

●防犯対策の取り組み事項

1. 防犯カメラの設置推進

全店に外付けの防犯カメラを設置することで、犯罪発生の抑止効果を高め、万一の事件発生時には、犯人検挙などの捜査に協力します。

2. 防犯カメラの機能向上

すべての防犯カメラシステムをデジタルタイプに切り替えることにより、カメラ台数が増えるほか、画質も鮮明になり、録画機能が向上し、ビデオテープ交換作業も不要となります。

3. クルーさん教育のための環境整備

POSレジやストアコンピュータに防犯に関するアラートを配信するほか、クルーさんの教育に活用できる防犯セルフチェックリストなどのツール・マニュアルを整備しています。

4. 防犯巡回の強化

防犯に特化した店舗巡回指導を行い、加盟店の意識向上につなげます。



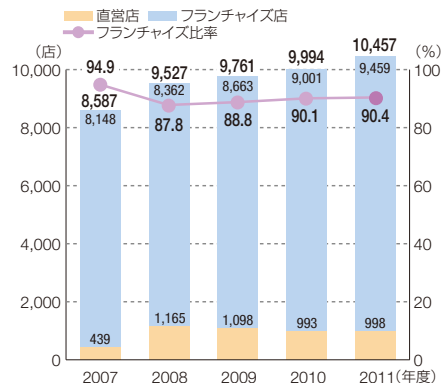
企業情報

ローソンについて

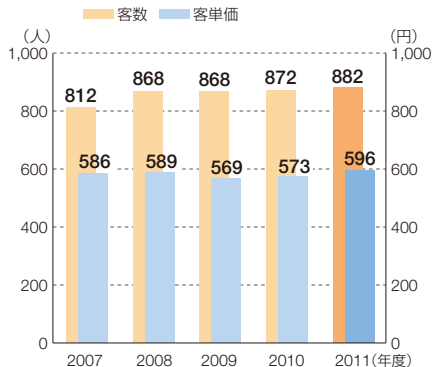
会社概要 (2012年2月29日現在)

社 名 株式会社ローソン
 所 在 地 〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 ゲートシティ大崎 イースタワー
 代 表 者 代表取締役社長 CEO 新浪 剛史
 設 立 1975年4月15日
 資 本 金 585億664万4千円
 社 員 数 6,475人(連結)
 事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開

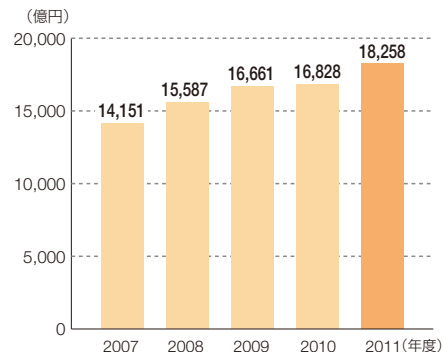
店舗数※(連結)



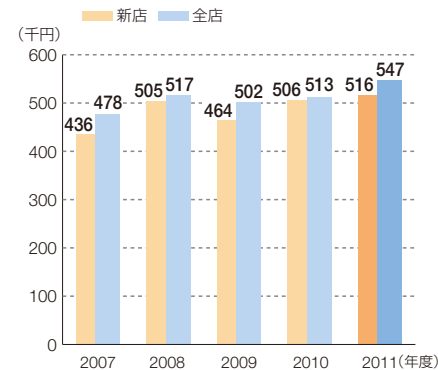
平均客数／平均客単価



チェーン全店売上高(連結)



平均日販



※当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの店舗数であり、(株)九九プラス、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン富山の運営する店舗数を含みます。

詳細はこちら

主な財務指標



企業情報

ローソンについて

店舗情報 国内合計 10,457 店舗

(2012年2月29日現在)

※1 (株)ローソン富山が運営する店舗数が含まれています。

※2 (株)ローソン沖縄が運営する店舗数です。

中国地方 565店舗

鳥取	93	広島	146
島根	92	山口	112
岡山	122		

九州地方 1,110店舗

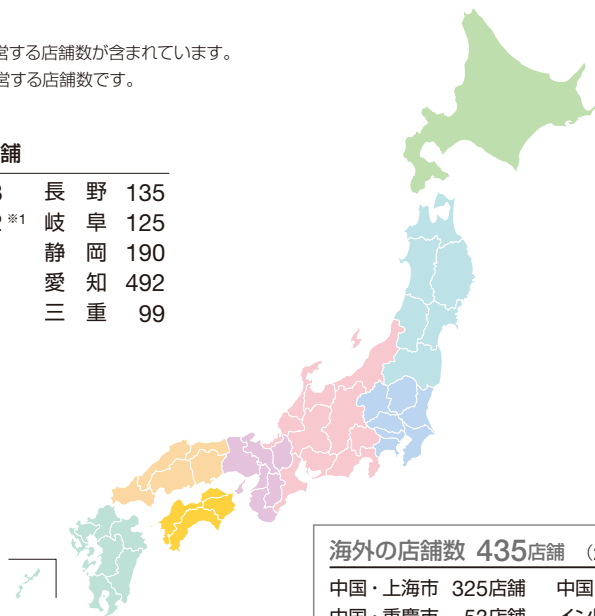
福岡	375
佐賀	63
長崎	90
熊本	98
大分	143
宮崎	85
鹿児島	109
沖縄	147※2

四国地方 422店舗

徳島	103
香川	99
愛媛	160
高知	60

中部地方 1,604店舗

新潟	108	長野	135
富山	182※1	岐阜	125
石川	91	静岡	190
福井	101	愛知	492
山梨	81	三重	99



北海道地方 550店舗

近畿地方 2,161店舗

滋賀	128
京都	261
大阪	985
兵庫	572
奈良	100
和歌山	115

東北地方 832店舗

青森	173
岩手	153
宮城	193
秋田	158
山形	64
福島	91

関東地方 3,213店舗

茨城	117
栃木	111
群馬	71
埼玉	425
千葉	367
東京	1,384
神奈川	738

海外の店舗数 435店舗 (2012年6月末日現在)

中国・上海市	325店舗	中国・大連市	7店舗
中国・重慶市	53店舗	インドネシア	50店舗

グループ企業情報 (2012年2月29日現在)

主な連結子会社

- (株)九九プラス
- (株)ローソン富山
- 上海華聯羅森有限公司
- 重慶羅森便利店有限公司
- 大連羅森便利店有限公司
- Lawson Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.

- (株)ローソンHMVエンタテイメント
- (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス
- (株)ベストプラクティス

主な持分法適用関連会社

- (株)ローソン沖縄
- PT Midi Utama Indonesia Tbk



第三者からのご意見

ローソンについて

今回、日本企業にBC(事業継続)の考え方を提唱し、その実践や改善をアドバイスされている国土交通省の西川様に、第三者の立場から東日本大震災へのローソンの対応についてご意見をいただきました。ご意見を真摯に受け止め、今後の活動の改善と発展に活かしてまいります。

災害に対する経験の蓄積を、未来へ、世界へ継承してほしい。

国土交通省 土地・建設産業局 土地市場課長

にしかわ さとる
西川 智さん



西川さんは、ローソンも参加するNPO法人 事業継続推進機構・幹事も務められています。BC(事業継続)の専門家としてのお立場から、災害に負けないローソンの組織づくりについて、さまざまなアドバイスをいただいています。

企業の防災への取り組みには、3つの視点があります。災害の被害を広げないために、企業や店舗は営業をやめないこと。職場での人の安全を確保すること。そして、企業や店舗は地域の一員として災害に立ち向かうことです。

1995年の阪神・淡路大震災の時、ローソンは3つの視点に対応した行動をとっていました。人々に物資を届けるため、手押し車で商品を運んで営業を続けていました。その当時、私は防災の仕事をしており、感銘を受けたものです。

ローソンは、新潟中越地震、岩手宮城内陸地震と災害のたびに経験を積み重ね、改善されたノウハウが組織全体に継承されています。東日本大震災では、東北・茨城の店舗の6割が震災直後も営業を続け、大津波に襲われ

た東北沿岸部の仮設店舗も次々と開店しました。お店で自由に買い物できる喜びが、被災した皆さまをどれだけ元気づけたことでしょうか。震災の夜、帰宅が困難になった方々への支援も、マチのライフラインの役割を果たすものだったと思います。

東日本大震災が発生した後、世界には「日本の経済はもうダメ」といった意見が多かったのですが、ローソンをはじめとする日本企業の震災への対応、事業継続の取り組み、そしてそのことを積極的に諸外国に情報提供したことが、日本への信頼を取り戻したことも見逃せません。今回の震災の経験もノウハウとして積み重ね、災害に負けないBC(事業継続)のスタイルを未来へ、世界へと広げてほしい。これからのローソンへの願いです。

LAWSON

株式会社ローソン

FCサポートステーション 環境・社会貢献室

〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号

ゲートシティ大崎 イーストタワー

TEL 03-5435-1350 FAX 03-5759-6944

<http://www.lawson.co.jp/>

発行日 2012年9月

次回発行 2013年7月予定

© 1975-2012 LAWSON, INC. All rights Reserved.